令和7年3月市議会定例会 議案参考資料

(その2)

木 更 津 市

令和7年3月市議会定例会議案参考資料目録(その2)

議	案	番	ŕ	号	件 名	頁
					職員の給与に関する条例の新旧対照表	
					木更津市公設地方卸売市場条例の新旧対照表	
辛	安 岑	1	_	П.	木更津市環境保全条例の新旧対照表	-
哉	案 第	1	Э	万	木更津市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止	1
					に関する条例の新旧対照表	
					木更津市個人情報の保護に関する法律施行条例の新旧対照表	
議	案 第	1	7	号	附属機関設置条例の新旧対照表	7
議	案 第	1	8	号	木更津市行政組織条例の新旧対照表	10
議	案 第	1	9	号	手数料条例の新旧対照表	13
議	案 第	2	0	号	木更津市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の新旧対照表	54
議	案 第	2	1	号	木更津市税条例の新旧対照表	56
					木更津市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条	
議	案 第	2	2	号	例の新旧対照表	59
=34-					木更津市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定め	
議	案 第	2	3	号	る条例の新旧対照表	60
議	案 第	2	4	号	木更津市空家等対策の推進に関する条例の新旧対照表	62

○議案第15号 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例(第1条関係)

職員の給与に関する条例

昭和26年3月26日 条例第8号

(期末手当)

|第18条の2 次の各号のいずれかに該当する者には、前条第1項の規定にかか||第18条の2 次の各号のいずれかに該当する者には、前条第1項の規定にかか わらず、当該各号の基準日に係る期末手当(第4号に掲げる者にあつては、 その支給を一時差し止めた期末手当)は、支給しない。

(1) • (2) 略

- (3) 基準日前1筒月以内又は基準日から当該基準日に対応する支給日の 前日までの間に離職した職員(前2号に掲げる者を除く。)で、その離職 した日から当該支給日の前日までの間に拘禁刑以上の刑に処せられたも
- (4) 次条第1項の規定により期末手当の支給を一時差し止める処分を受 けた者(当該処分を取り消された者を除く。)で、その者の在職期間中の 行為に係る刑事事件に関し拘禁刑以上の刑に処せられたもの
- で当該支給日の前日までに離職したものが次の各号のいずれかに該当する 場合は、当該期末手当の支給を一時差し止めることができる。
- (1) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の 行為に係る刑事事件に関して、その者が起訴(当該起訴に係る犯罪につい て拘禁刑以上の刑が定められているものに限り、刑事訴訟法(昭和23年法 律第131号) 第6編に規定する略式手続によるものを除く。第3項におい て同じ。)をされ、その判決が確定していない場合

(2) 略

2 略

3 任命権者は、一時差止処分について、次の各号のいずれかに該当するに至13 任命権者は、一時差止処分について、次の各号のいずれかに該当するに至 つた場合には、速やかに当該一時差止処分を取り消さなければならない。た だし、第3号に該当する場合において、一時差止処分を受けた者がその者の 在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他こ

職員の給与に関する条例

昭和26年3月26日 条例第8号

(期末手当)

わらず、当該各号の基準日に係る期末手当(第4号に掲げる者にあつては、 その支給を一時差し止めた期末手当)は、支給しない。

旧

(1)・(2) 略

- (3) 基準日前1箇月以内又は基準日から当該基準日に対応する支給日の 前日までの間に離職した職員(前2号に掲げる者を除く。)で、その離職 した日から当該支給日の前日までの間に禁錮以上の刑に処せられたもの
- (4) 次条第1項の規定により期末手当の支給を一時差し止める処分を受 けた者(当該処分を取り消された者を除く。)で、その者の在職期間中の 行為に係る刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられたもの
- |第18条の3 任命権者は、支給日に期末手当を支給することとされていた職員|第18条の3 任命権者は、支給日に期末手当を支給することとされていた職員| で当該支給日の前日までに離職したものが次の各号のいずれかに該当する 場合は、当該期末手当の支給を一時差し止めることができる。
 - (1) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の 行為に係る刑事事件に関して、その者が起訴(当該起訴に係る犯罪につい て禁錮以上の刑が定められているものに限り、刑事訴訟法(昭和23年法律 第131号)第6編に規定する略式手続によるものを除く。第3項において 同じ。)をされ、その判決が確定していない場合

(2) 略

略

つた場合には、速やかに当該一時差止処分を取り消さなければならない。た だし、第3号に該当する場合において、一時差止処分を受けた者がその者の 在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他こ れを取り消すことが一時差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、 この限りでない。

- 係る刑事事件に関し拘禁刑以上の刑に処せられなかつた場合
- (2) (3) 略

 $4\sim6$ 略

れを取り消すことが一時差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、 この限りでない。

- (1) 一時差止処分を受けた者が当該一時差止処分の理由となつた行為に (1) 一時差止処分を受けた者が当該一時差止処分の理由となつた行為に 係る刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられなかつた場合
 - (2) (3) 略

 $4\sim6$ 略

○議案第15号 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例(第2条関係)

新	旧
木更津市公設地方卸売市場条例	木更津市公設地方卸売市場条例
昭和47年9月28日	昭和47年9月28日
条例第33号	条例第33号
(卸売業務の許可)	(卸売業務の許可)
第6条の2 略	第6条の2 略
2 市長は、前項の許可をすることにより卸売業者の数が前条各号に定める数	2 市長は、前項の許可をすることにより卸売業者の数が前条各号に定める数
の最高限度を超えることとなるとき、又は同項の許可の申請をした者が次の	の最高限度を超えることとなるとき、又は同項の許可の申請をした者が次の
各号のいずれかに該当するときは、同項の許可をしてはならない。	各号のいずれかに該当するときは、同項の許可をしてはならない。
(1) 略	(1) 略
(2) <u>拘禁刑以上の刑に処せられた者又は法の規定により罰金の刑に処せ</u>	(2) 禁錮以上の刑に処せられた者又は法の規定により罰金の刑に処せら
られた者で、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがな	れた者で、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなく
くなつた日から起算して3年を経過しない者であるとき。	なつた日から起算して3年を経過しない者であるとき。
(3)~(6) 略	(3)~(6) 略
(許可基準)	(許可基準)
第22条 市長は、前条第1項に規定する業務(以下「附属営業」という。)を	第22条 市長は、前条第1項に規定する業務(以下「附属営業」という。)を
営むことについて同項の許可の申請をした者が次の各号のいずれかに該当	営むことについて同項の許可の申請をした者が次の各号のいずれかに該当
するときは、許可しないものとする。	するときは、許可しないものとする。
(1)~(3) 略	(1)~(3) 略
(4) <u>拘禁刑</u> 以上の刑に処せられた者又は法の規定により罰金の刑に処せ	(4) 禁錮以上の刑に処せられた者又は法の規定により罰金の刑に処せら
られた者で、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがな	れた者で、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなく
くなつた日から起算して2年を経過しない者であるとき。	なつた日から起算して2年を経過しない者であるとき。
(5)・(6) 略	(5)・(6) 略

新旧対照表

○議案第15号 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例(第3条関係)

新	旧
木更津市環境保全条例	木更津市環境保全条例
平成12年12月20日	平成12年12月20日
条例第44号	条例第44号
(罰則)	(罰則)
第60条 第41条第1項、第45条第1項、第2項若しくは第4項又は第49条の規	第60条 第41条第1項、第45条第1項、第2項若しくは第4項又は第49条の規
定による命令に違反した者は、1年以下の <u>拘禁刑</u> 又は50万円以下の罰金に処	定による命令に違反した者は、1年以下の <u>懲役</u> 又は50万円以下の罰金に処す
する。	る。

新旧対照表

○議案第15号 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例(第4条関係)

	7
新	IΒ
木更津市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に	木更津市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に
関する条例	関する条例
平成22年3月20日	平成22年3月20日
条例第1号	条例第1号
(罰則)	(罰則)
第38条 次の各号のいずれかに該当する者は、1年以下の <u>拘禁刑</u> 又は100万円	第38条 次の各号のいずれかに該当する者は、1年以下の <u>懲役</u> 又は100万円以
以下の罰金に処する。	下の罰金に処する。
(1)・(2) 略	(1)・(2) 略

○議案第15号 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例(第5条関係)

新	旧
木更津市個人情報の保護に関する法律施行条例	木更津市個人情報の保護に関する法律施行条例
令和4年12月15日	令和4年12月15日
条例第26号	条例第26号
附則	附則
(木更津市個人情報保護条例の廃止に伴う経過措置)	(木更津市個人情報保護条例の廃止に伴う経過措置)
第3条 略	第3条 略
2 · 3 略	2 • 3 略
4 次に掲げる者が、正当な理由がないのに、この条例の施行前において旧実	4 次に掲げる者が、正当な理由がないのに、この条例の施行前において旧実
施機関が保有していた個人の秘密に属する旧個人情報が記録された特定の	施機関が保有していた個人の秘密に属する旧個人情報が記録された特定の
旧個人情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構	旧個人情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構
成したもの(その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。)をこ	成したもの(その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。)をこ
の条例の施行後に外部提供したときは、2年以下の <u>拘禁刑</u> 又は100万円以下	の条例の施行後に外部提供したときは、2年以下の <u>懲役</u> 又は100万円以下の
の罰金に処する。	罰金に処する。
(1)・(2) 略	(1)・(2) 略
5 前項各号に掲げる者が、その事務に関して知り得た旧実施機関が施行前に	5 前項各号に掲げる者が、その事務に関して知り得た旧実施機関が施行前に
保有していた旧個人情報をこの条例の施行後に自己若しくは第三者の不正	保有していた旧個人情報をこの条例の施行後に自己若しくは第三者の不正
な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の <u>拘禁刑</u> 又は50	な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の <u>懲役</u> 又は50万
万円以下の罰金に処する。	円以下の罰金に処する。
6 略	6 略

○議案第17号 附属機関設置条例の一部を改正する条例

新									[E			
附属機関設置条例							附属機関調	設置条例				
				昭	和34年9月28日 条例第28号						昭	召和34年9月28日 条例第28号
別表(第3条)						別	表(第3条)					
		附属榜	幾関						附属	幾関		
附属機関名	担任する事務	組織	委員の構成	定数	任期		附属機関名	担任する事務	組織	委員の構成	定数	任期
略							略					
木更津市財産 利活用推進委 員会	略	略	略	略	略		木更津市財産 利活用推進委 員会	略	略	略	略	略
							木更津飛行場 周辺まちづく り実施計画策	木更津飛行場周 辺まちづくり実 施計画の策定に ついて調査審議 し、必要な事項 を市長に答申し	<u>副委員</u> 長	1 学識経験 者 2 関係団体 を代表す る者 3 市の職員	10 人以内	1年以内
略							10000000000000000000000000000000000000	、又は建議する こと。		4 <u>公募</u>		
木更津市民交 流プラザ整備 事業者選定委 員会	略	略	略	略	略		木更津市民交 流プラザ整備 事業者選定委 員会	略	略	略	略	略
木更津市介護 保険事業計画 施設等整備事 業者選定委員 会	介護保険事業計 画における施設 等の整備に係る 事業者を選定す るため審議する こと。 木更津市自転車	<u>副委員</u> <u>長</u> <u>委員</u>	1 学識経 験者 2 市の職 員 1 学識経	7 人以内 20 人以内	1年以内 2年						,	

<u>車活用推進委</u> <u>員会</u>	活用推進計画の 策定及び推進に ついて審議し、 必要な事項を市 長に答申し、又 は建議すること 。	<u>長</u> <u>委員</u>	験者22通代者3本す4女職5機員6員		
	いじめ防止対策 推進法(平成25 年法律第71号) 第30条第2項 の規定に基づき 、本市が設置す る学校における いじめによる重 大事態に係る調 査の結果につい て調査、審議す ること。	<u>副委員</u> <u>長</u> <u>委員</u>		5人以内	2年
木更津市宿泊 税検討委員会	宿泊税について 調査審議し、必 要な事項を市長 に答申し、又は 建議すること。	<u>副委員</u> 長	1学識経験者関係団体を代表する者3その他質泊税に関する検	8人以内	2年以内

|--|

○議案第18号 木更津市行政組織条例の一部を改正する条例

新	旧
木更津市行政組織条例	木更津市行政組織条例
昭和46年6月28日	昭和46年6月28日
条例第28号	条例第28号
(<u>部</u> の設置)	(<u>部等</u> の設置)
第2条 本市に次の <u>部</u> を置く。	第2条 本市に次の <u>部等</u> を置く。
	市長公室
総務部	総務部
企画部	企画部
財務部	財務部
資産管理部	資産管理部
市民協働部	市民部
健康づくり部	健康こども部
<u>こども未来部</u>	(ext.), den
福祉部	福祉部
環境部	環境部
経済部	経済部 都市整備部
都市整備部 (事務分掌)	
第3条 前条に掲げる部の事務分掌は、次のとおりとする。	第3条 前条に掲げる部等の事務分掌は、次のとおりとする。
	(1) 市長公室
	<u> </u>
	イ 広報に関する事項
	ウ 行政改革の推進に関する事項
	工 行政組織及び職員定数に関する事項
	オ 情報システムに関する事項
(1) 総務部	(2) 総務部
<u>ア</u> 秘書に関する事項	
<u>イ</u> 職員の人事、給与及び福利厚生に関する事項	<u>ア</u> 職員の人事、給与及び福利厚生に関する事項
<u>ウ</u> 市議会に関する事項	

- エ 文書及び法規に関する事項
- オ 防災に関する事項
- カ 契約及び工事検査に関する事項
- キ 総合教育会議に関する事項
- ク 行政改革の推進に関する事項
- ケ 行政組織及び職員定数に関する事項
- コ 情報システムに関する事項
- サ 情報化に関する事項
- (2) 企画部
 - ア 市政の総合的な計画及び調整に関する事項
 - イ 姉妹都市、友好都市等に関する事項
 - ウ 公共交通に関する事項
 - エ 統計に関する事項
 - オ 中心市街地に関する事項
 - カ 広報に関する事項
- (3) 略
- <u>(4)</u> 略
- (5) 市民協働部
- ア 戸籍及び住民記録に関する事項
- イ 市民相談に関する事項
- ウ 交通安全及び防犯に関する事項
- 工 市民協働の推進に関する事項
- オ 消費生活に関する事項
- 力 男女共同参画に関する事項
- キ 国際交流に関する事項(姉妹都市、友好都市等に関することを除く。)
- ク 人権に関する事項
- (6) 健康づくり部
- ア 国民健康保険に関する事項
- イ 国民年金に関する事項
- ウ 保健衛生に関する事項
- <u>エ</u> スポーツに関する事項(学校における体育に関することを除く。)
- (7) こども未来部

- ウ 文書及び法規に関する事項
- エ 防災に関する事項
- オ 契約及び工事検査に関する事項
- カ 総合教育会議に関する事項

- (3) 企画部
- ア 市政の総合的な計画及び調整に関する事項
- イ 姉妹都市、友好都市等に関する事項
- ウ 公共交通に関する事項
- エ 統計に関する事項
- オ 中心市街地に関する事項
- カ 情報化に関する事項
- (4) 略
- (5) 略
- (6) 市民部
 - ア 戸籍及び住民記録に関する事項
 - イ 市民相談に関する事項
 - ウ 国民健康保険に関する事項
 - エ 国民年金に関する事項
 - オ 交通安全及び防犯に関する事項
 - <u>カ</u> 市民協働の推進に関する事項
 - キ 消費生活に関する事項
 - ク 男女共同参画に関する事項
 - ケ 国際交流に関する事項(姉妹都市、友好都市等に関することを除く。)
- <u>コ</u> 人権に関する事項

(7) 健康こども部

アー子育て支援に関する事項	ア 子育て支援に関する事項
	<u>イ</u> 保健衛生に関する事項
	<u>ウ</u> スポーツに関する事項(学校における体育に関することを除く。)
(8)~(11) 略	(8)~(11) 略

○議案第19号 手数料条例の一部を改正する条例

\bigcirc 議案第 19 号 手数料条例 0)一部を改止する条例					
	新		旧			
手数料条例		=	手数料条例			
	昭和31年3	月27日			昭和31年3月27日	
	条何	第2号			条例第2号	
別表第2(第2条)		別表第2	2 (第2条)			
事務の種類 手	数料の名称単位及び金額		事務の種類	手数料の名称	単位及び金額	
略		略				
租税特別措置法施行略	略	租利	说特別措置法施行	略	略	
令(昭和32年政令第4		令	(昭和32年政令第4			
3号)第41条各号又は		3号) 第41条各号又は			
第42条第1項に規定す		第4	2条第1項に規定す			
る家屋に該当するも		る象	家屋に該当するも			
のであることについ		のつ	であることについ			
ての証明の申請に対		T0	の証明の申請に対			
する審査		する	5審査			
宅地造成及び特定盛宅地流	造成工事中間検申請1件につき、許可	(変更 宅地	也造成等規制法の一	宅地造成工事許可申	許可申請1件につき、切土又	
土等規制法(昭和36查申記	請手数料 許可を受けたものにあ	っつて部を	と改正する法律(令)	請手数料	は盛土をする土地の面積が	
年法律第191号)第18	は最終の変更許可)を	受け 和4	年法律第55号)附		(1) 500平方メートル以内	
条第1項の規定による	たときの切土又は盛土	:をす 則第	第2条第1項の規定に		<u>のもの</u> <u>14,000円</u>	
中間検査の申請に対	る土地の面積が	より)なお従前の例によ		(2) 500平方メートルを超	
する審 <u>査</u>	<u>(1)</u> 3,000平方メート	ル以るこ	こととされる同法に		え1,000平方メートル以内	
	<u>内のもの</u> <u>3,500円</u>	よる	る改正前の宅地造成		<u>のもの</u> <u>25,000円</u>	
	(2) 3,000平方メート	ルを等規	見制法(昭和36年法		(3) 1,000平方メートルを	
	超え20,000平方メー	・トル 律第	第191号。次項にお		超え2,000平方メートル以	
	<u>以内のもの</u> 6,000円	いて	て「旧法」という。		<u>内のもの</u> <u>37,000円</u>	
	(3) 20,000平方メート	・ルを) 第	第8条第1項の規定		(4) 2,000平方メートルを	
	超え40,000平方メー	トルに	よる宅地造成に関		超え5,000平方メートル以	
	<u>以内のもの</u> <u>11,000</u>	<u>円</u> する	る工事の許可の申		<u>内のもの</u> <u>55,000円</u>	
	<u>(4)</u> <u>40,000平方メート</u>	・ルを請に	こ対する審査		(5) 5,000平方メートルを	
	超え70,000平方メー	トル			超え10,000平方メートル	

	以内のもの 20,000円 (5) 70,000平方メートルを超え100,000平方メートル以内のもの 35,000円 (6) 100,000平方メートルを超えるもの 50,000円			以内のもの 77,000円 (6) 10,000平方メートルを超え20,000平方メートル型とのの円 超え20,000平方メートル型のの円 124,000円 (7) 20,000平方メートルを超え40,000平方メートル型のもの 194,000円 (8) 40,000平方メートルを超え70,000平方メートル型のもの 279,000円 (9) 70,000平方メートル型型ののの平方メートル型のもの 373,000円 (10) 100,000平方メートルを超えるもの 463,000円
宅地造成等規制法の宅地造成工事計画変	許可申請1件につき、次に掲	旧法第12条第1項の規	宅地造成工事計画変	許可申請1件につき、次に掲
一部を改正する法律更許可申請手数料	げる額を合算した額(その	定による宅地造成に	更許可申請手数料	げる額を合算した額(その
(令和4年法律第55	額が463,000円を超えるとき	関する工事の計画の		額が463,000円を超えるとき
号)附則第2条第2項	は、463,000円)	変更許可の申請に対		は、463,000円)
の規定によりなお従	(1) 略	する審査		(1) 略
前の例によることと	(2) 切土又は盛土をする新			(2) 切土又は盛土をする新
される同法による改	たな土地に係る宅地造成			たな土地に係る宅地造成
正前の宅地造成等規	に関する工事の設計の変			に関する工事の設計の変
制法(昭和36年法律	更については、当該切土			更については、当該切土
<u>第191号)</u> 第12条第1	又は盛土をする新たな土			又は盛土をする新たな土
項の規定による宅地	地の面積が			地の面積に応じ、宅地造
造成に関する工事の	<u>ア</u> 500平方メートル以内			成工事許可申請手数料の
計画の変更許可の申	のもの 14,000円			目に定める額
請に対する審査	<u>イ</u> 500平方メートルを超			
	え1,000平方メートル以			
	内のもの 25,000円			
	<u>ウ</u> 1,000平方メートルを			
	超え2,000平方メートル			

l	<u>以内のもの</u> <u>37,000円</u> エ 2,000平方メートルを			
	超え5,000平方メートル			
	以内のもの 55,000円			
	<u>オ</u> <u>5,000平方メートルを</u>			
	超え10,000平方メート			
	<u>ル以内のもの</u> 77,000			
	<u>—</u>			
	<u>カ</u> 10,000平方メートル を超え20,000平方メー			
	<u>を超え20,000平ガメートル以内のもの 124,0</u>			
	00円			
	<u>キ</u> 20,000平方メートル			
	を超え40,000平方メー			
	<u>トル以内のもの</u> 194,0			
	00円			
	<u>ク</u> 40,000平方メートル た知ら70,000平古メートル			
	<u>を超え70,000平方メートル以内のもの 279,0</u>			
	00円			
	<u>ケ 70,000</u> 平方メートル			
	を超え100,000平方メー			
	<u>トル以内のもの</u> 373,0			
	00円			
	<u>コ 100,000平方メートル</u>			
	<u>を超えるもの</u> <u>463,000</u> <u>円</u>			
	(3) 略			(3) 略
 格	 1. 7 7.	<u> </u>		1
数 9 (数 9 8)		別表第3(第2条)		
第3(第2条)	単位及び金額	事務の種類	手数料の名称	単位及び金額

条第1項に規定する建	ア 確認申請に係る計画に建
築物に関する確認申	築基準法第87条の4の昇降機
請に対する審査	に係る部分を含まない場合
	確認申請1件につき、当該
	建築に係る部分の床面積の
	合計が
	(ア) 30平方メートル以
	内のもの 9,000円
	(イ) 30平方メートルを
	超え100平方メートル以内
	の <u>もの</u> 19,000円
	(ウ) 100平方メートルを
	超え200平方メートル以内
	のもの 33,000円
	(エ) 200平方メートルを
	超え300平方メートル以内
	のもの 43,000円
	(オ) <u>300平方メートル</u> を
	超え1,000平方メートルじ
	内のもの <u>71,000円</u>
	(カ) 1,000平方メートル
	を超え2,000平方メート/
	以内のもの <u>100,000円</u>
	(キ) 2,000平方メート/1
	を超え10,000平方メート
	ル以内のもの 280,000円
	(ク) 10,000平方メート
	ルを超え50,000平方メー
	トル以内のもの 410,000
	<u> </u>
	ルを超えるもの 800,000
	—————————————————————————————————————
	<u>ー</u> イ略
	1

条第1項に規定する建築物に関する確認申請に対する審査

- ア 確認申請に係る計画に建 築基準法第87条の4の昇降機 に係る部分を含まない場合 確認申請1件につき、当該 建築に係る部分の床面積の 合計が
 - (ア) 30平方メートル以 内のもの 5,000円
 - (イ) 30平方メートルを 超え100平方メートル以内 のもの 9,000円
 - (ウ) 100平方メートルを 超え200平方メートル以内 のもの 14,000円
 - (エ) 200平方メートルを超え500平方メートル以内のもの 19,000円
 - (オ) <u>500平方メートル</u>を 超え1,000平方メートル以 内のもの 34,000円
 - (カ) 1,000平方メートル を超え2,000平方メートル 以内のもの 48,000円
 - (キ) 2,000平方メートル を超え10,000平方メート ル以内のもの 140,000円
 - (ク) 10,000平方メート ルを超え50,000平方メー トル以内のもの <u>240,000</u>
 - (ケ) 50,000平方メート ルを超えるもの <u>460,000</u> 円

__ イ 略

	(o) m/z	1 1		(a) m#
	(2) 略			(2) 略
	(3) 確認を受けた建築物の計画			(3) 確認を受けた建築物の計画
	の変更をして建築物を建築す			の変更をして建築物を建築す
	る場合 確認申請1件につき、			る場合 確認申請1件につき、
	当該計画の変更に係る部分の			当該計画の変更に係る部分の
	床面積の合計の2分の1(床面			床面積の合計の2分の1(床面
	積を増加する部分にあつて			積を増加する部分にあつて
	は、当該増加する部分の床面			は、当該増加する部分の床面
	積)について(1)により算定し			積)について(1)により算定し
	<u>た額</u>			<u>た額</u>
	(4) <u>建築物のエネルギー消費性</u>			
	能の向上等に関する法律(平			
	成27年法律第53号)第11条第1			
	項ただし書の国土交通省令で			
	定める特定建築行為による場			
	合 確認申請1件につき、建築			
	物のエネルギー消費性能の向			
	上等に関する法律第11条第1項			
	又は第12条第2項の規定による			
	建築物エネルギー消費性能適			
	合性判定の項単位及び金額の			
	欄の(3)に掲げる区分に応じた			
	額を加算した額			
建築基準法第18条第2建築物に関する		建築基準法第18条第2	<u></u> 建築物に関する	(1) 建築物を建築する場合(移
項に規定する建築物計画通知手数料	転する場合を除く。)	項に規定する建築物		転する場合を除く。)
に関する計画通知に	ア 計画通知に係る計画に建	に関する計画通知に		ア 計画通知に係る計画に建
対する審査	築基準法第87条の4の昇降機	対する審査		築基準法第87条の4の昇降機
(1,) # ==	に係る部分を含まない場合	74, 0 8 4		に係る部分を含まない場合
	計画通知1件につき、当該			計画通知1件につき、当該
	建築に係る部分の床面積の			建築に係る部分の床面積の
	合計が			合計が
	(ア) 30平方メートル以			(ア) 30平方メートル以
	内のもの 9,000円			内のもの 5,000円
	1,100 0,000 1	I I		1 1 2 0 0 2 0 000 1

(イ)	30平方メートルを
超え10	30平方メートルを 0平方メートル以内
	19,000円

- (ウ) 100平方メートルを 超え200平方メートル以内 のもの 33,000円
- (エ) 200平方メートルを超え300平方メートル以内のもの 43,000円
- (オ) <u>300平方メートル</u>を 超え1,000平方メートル以 内のもの 71,000円
- (カ) 1,000平方メートル を超え2,000平方メートル 以内のもの <u>100,000円</u>
- (キ) 2,000平方メートル を超え10,000平方メート ル以内のもの <u>280,000円</u> (ク) 10,000平方メート ルを超え50,000平方メートル以内のもの <u>410,000</u> 円
- (ケ) 50,000平方メート ルを超えるもの <u>800,000</u> 円

イ略

- (2) 略
- (3) 確認を受けた建築物の計画 の変更をして建築物を建築する場合 計画通知1件につき、 当該計画の変更に係る部分の 床面積の合計の2分の1(床面 積を増加する部分にあつて は、当該増加する部分の床面

- (イ) 30平方メートルを 超え100平方メートル以内 の<u>もの</u>9,000円
- (ウ) 100平方メートルを 超え200平方メートル以内 のもの 14,000円
- (エ) 200平方メートルを 超え500平方メートル以内 のもの 19,000円
- (オ) <u>500平方メートル</u>を 超え1,000平方メートル以 内のもの 34,000円
- (カ) 1,000平方メートル を超え2,000平方メートル 以内のもの <u>48,000円</u>
- (キ) 2,000平方メートル を超え10,000平方メート ル以内のもの 140,000円 (ク) 10,000平方メート
- (ク) 10,000平方メート ルを超え50,000平方メー トル以内のもの <u>240,000</u> 円
- (ケ) 50,000平方メート ルを超えるもの <u>460,000</u> 円

イ略

- (2) 略
- (3) 確認を受けた建築物の計画 の変更をして建築物を建築する場合 計画通知1件につき、 当該計画の変更に係る部分の 床面積の合計の2分の1(床面 積を増加する部分にあつて は、当該増加する部分の床面

	積) について(1)により算定した額(4) 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第12		<u>積</u>) について(1)により算定し <u>た額</u>
	条第2項ただし書の国土交通省		
	令で定める特定建築行為による場合 確認申請1件につき、		
	建築物のエネルギー消費性能		
	の向上等に関する法律第11条		
	第1項又は第12条第2項の規定		
	による建築物エネルギー消費		
	性能適合性判定の項単位及び		
	金額の欄の(3)に掲げる区分に		
	応じた額を加算した額		
建築基準法第87条の4建築設備に関		建築基準法第87条の4建築設備に関	
において準用する同る確認申請手		において準用する同る確認申請手類	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
法第6条第1項に規定料	ア 小荷物専用昇降機以外の	法第6条第1項に規定料	ア 小荷物専用昇降機以外の
する確認申請に対す	建築設備1基につき 22,000	する確認申請に対す	建築設備1基につき <u>9,000</u>
る審査	<u> </u>	る審査	<u>円</u>
	イ 小荷物専用昇降機1基につ		イ 小荷物専用昇降機1基につ
	き <u>8,000円</u>		き <u>4,000円</u>
	(2) 確認を受けた建築設備の計		(2) 確認を受けた建築設備の計
	画の変更をして建築設備を設置		画の変更をして建築設備を設置
	する場合		する場合
	ア 小荷物専用昇降機以外の		ア 小荷物専用昇降機以外の
	建築設備1基につき <u>10,000</u>		建築設備1基につき 5,000
	<u> </u>		<u>円</u>
	イ 小荷物専用昇降機1基につ		イ 小荷物専用昇降機1基につ
	き <u>6,000円</u>		き <u>3,000円</u>
建築基準法第87条の4建築設備に関	す(1) 建築設備を設置する場合((建築基準法第87条の4建築設備に関	ナ(1) 建築設備を設置する場合 ((
において準用する同る計画通知手	数 2)に掲げる場合を除く。)	において準用する同る計画通知手	2)に掲げる場合を除く。)
法第18条第2項に規定料	ア 小荷物専用昇降機以外の	法第18条第2項に規定料	ア 小荷物専用昇降機以外の
する計画通知に対す	建築設備1基につき 22,000	する計画通知に対す	建築設備1基につき 9,000

る審査	<u>円</u>	る審査		円
	イ 小荷物専用昇降機1基につ			イ 小荷物専用昇降機1基につ
	き 8,000円			き <u>4,000円</u>
	(2) 確認を受けた建築設備の計			(2) 確認を受けた建築設備の計
	画の変更をして建築設備を設置			画の変更をして建築設備を設置
	する場合			する場合
	アール荷物専用昇降機以外の			アール荷物専用昇降機以外の
	建築設備1基につき 10,000			建築設備1基につき <u>5,000</u>
	<u> </u>			<u>円</u>
	イ 小荷物専用昇降機1基につ			イ 小荷物専用昇降機1基につ
	き <u>6,000円</u>			き <u>3,000円</u>
建築基準法第88条第1工作物に関する				(1) 工作物を築造する場合((2)
項又は第2項において確認申請手数料	に掲げる場合を除く。) 工作		確認申請手数料	に掲げる場合を除く。) 工作
準用する同法第6条第	物1基につき 20,000円	準用する同法第6条第		物1基につき 8,000円
	(2) 確認を受けた工作物の計画	1項に規定する確認申		(2) 確認を受けた工作物の計画
請に対する審査	の変更をして工作物を築造する	請に対する審査		の変更をして工作物を築造する
	場合 工作物1基につき <u>8,000</u>			場合 工作物1基につき 4,000
	<u>円</u>			<u>円</u>
建築基準法第88条第1工作物に関する	(1) 工作物を築造する場合 ((2)	建築基準法第88条第1	工作物に関する	(1) 工作物を築造する場合 ((2)
項又は第2項において計画通知手数料	に掲げる場合を除く。) 工作	項又は第2項において	計画通知手数料	に掲げる場合を除く。) 工作
準用する同法第18条	物1基につき <u>20,000円</u>	準用する同法第18条		物1基につき <u>8,000円</u>
第2項に規定する計画	(2) 確認を受けた工作物の計画	第2項に規定する計画		(2) 確認を受けた工作物の計画
通知に対する審査	の変更をして工作物を築造す	通知に対する審査		の変更をして工作物を築造す
	る場合 工作物1基につき <u>8,</u>			る場合 工作物1基につき <u>4,</u>
	<u>000円</u>			000円
建築基準法第7条第1建築物に関する	(1) 建築物を建築した場合((2)	建築基準法第7条第1	建築物に関する	(1) 建築物を建築した場合((2)
項に規定する完了検完了検査申請手	に掲げる場合を除く。)	項に規定する完了検	完了検査申請手	に掲げる場合を除く。)
査(同法第7条の3第1数料	ア 確認申請に係る計画に建	査(同法第7条の3第1	数料	ア 確認申請に係る計画に建
項の特定工程に係る	築基準法第87条の4の昇降機	項の特定工程に係る		築基準法第87条の4の昇降機
建築物を除く。)	に係る部分を含まない場合	建築物を除く。)		に係る部分を含まない場合
	完了検査申請1件につき、			完了検査申請1件につき、
	当該建築に係る部分の床面			当該建築に係る部分の床面
	積の合計が			積の合計が

	(ア) 30平方メートル以		(ア) 30平方メートル以
	内のもの 22,000円		内のもの 10,000円
	(イ) 30平方メートルを		(イ) 30平方メートルを
	超え100平方メートル以内		超え100平方メートル以内
	のもの 28,000円		のもの 12,000円
	<u>ーーー</u> (ウ) 100平方メートルを		 (ウ) 100平方メートルを
	超え200平方メートル以内		超え200平方メートル以内
	のもの 38,000円		のもの 16,000円
	(エ) 200平方メートルを		(エ) 200平方メートルを
	超え <u>300平方メートル</u> 以内		超え <u>500平方メートル</u> 以内
	のもの <u>53,000円</u>		のもの 22,000円
	(オ) <u>300平方メートル</u> を		(オ) <u>500平方メートル</u> を
	超え1,000平方メートル以		超え1,000平方メートル以
	内のもの 86,000円		内のもの <u>36,000円</u>
	(カ) 1,000平方メートル		(カ) 1,000平方メートル
	を超え2,000平方メートル		を超え2,000平方メートル
	以内のもの <u>110,000円</u>		以内のもの <u>50,000円</u>
	(キ) 2,000平方メートル		(キ) 2,000平方メートル
	を超え10,000平方メート		を超え10,000平方メート
	ル以内のもの <u>170,000円</u>		ル以内のもの 120,000円
	(ク) 10,000平方メート		(ク) 10,000平方メート
	ルを超え50,000平方メー		ルを超え50,000平方メー
	トル以内のもの 270,000		トル以内のもの 190,000
	<u> </u>		
	(ケ) 50,000平方メート		(ケ) 50,000平方メート
	ルを超えるもの <u>550,000</u>		ルを超えるもの 380,000
	巴		
	イ略		イ 略
	(2) 略		(2) 略
建築基準法第18条第2建築物に関する		建築基準法第18条第1建築物に関す	
0項に規定する完了通完了通知手数料	に掲げる場合を除く。)	6項に規定する完了通完了通知手数料	
知に対する検査(同	ア 計画通知に係る計画に建	知に対する検査(同	ア 計画通知に係る計画に建
法第7条の3第1項の特	築基準法第87条の4の昇降機	法第7条の3第1項の特	築基準法第87条の4の昇降機

定工程に係る建築物	に係る部分を含まない場合
を除く。)	完了通知1件につき、当該
	建築に係る部分の床面積の
	合計が
	(ア) 30平方メートル以
	内のもの 22,000円
	(イ) 30平方メートルを
	超え100平方メートル以内
	のもの 28,000円
	<u></u> (ウ) 100平方メートルを
	超え200平方メートル以内
	のもの 38,000円
	(エ) 200平方メートルを
	超え300平方メートル以内
	のもの 53,000円
	(オ) <u>300平方メートル</u> を
	超え1,000平方メートル以
	内のもの 86,000円
	(カ) 1,000平方メートル
	を超え2,000平方メートル
	以内のもの <u>110,000円</u>
	(キ) 2,000平方メートル
	を超え10,000平方メート
	ル以内のもの <u>170,000円</u>
	(ク) 10,000平方メート
	ルを超え50,000平方メー
	トル以内のもの <u>270,000</u>
	<u> </u>
	(ケ) 50,000平方メート
	ルを超えるもの <u>550,000</u>
	<u> </u>
	イ 確認申請に係る計画に建
	築基準法第87条の4の昇降機
	に係る部分を含む場合 完

定工程に係る建築物 を除く。)

- に係る部分を含まない場合 完了通知1件につき、当該 建築に係る部分の床面積の 合計が (ア) 30平方メートル以 内のもの 10,000円
- (イ) 30平方メートルを 超え100平方メートル以内 のもの 12,000円
- (ウ) 100平方メートルを 超え200平方メートル以内 のもの 16,000円
- (エ) 200平方メートルを 超え500平方メートル以内 のもの 22,000円
- (オ) <u>500平方メートル</u>を 超え1,000平方メートル以 内のもの <u>36,000円</u>
- (カ) 1,000平方メートル を超え2,000平方メートル 以内のもの 50,000円
- (キ) 2,000平方メートル を超え10,000平方メート ル以内のもの 120,000円
- (ク) 10,000平方メートルを超え50,000平方メートル以内のもの 190,000円
- (ケ) 50,000平方メート ルを超えるもの <u>380,000</u> 円
- イ 確認申請に係る計画に建 築基準法第87条の4の昇降機 に係る部分を含む場合 完

			•	
	了通知1件につき、アに規定			了通知1件につき、アに規定
	する額に、建築基準法第87			する額に、建築基準法第87
	条の4において準用する同法			条の4において準用する同法
	<u>第18条第20項</u> に規定する完			<u>第18条第16項</u> に規定する完
	了通知に対する検査の項に			了通知に対する検査の項に
	規定する額を加算した額			規定する額を加算した額
	(2) 略			(2) 略
建築基準法第7条第1中間検査を受け	中間検査を受けた建築物の完了	建築基準法第7条第1	中間検査を受け	中間検査を受けた建築物の完了
項に規定する完了検た建築物に関す	検査を行う場合、中間検査にお	項に規定する完了検	た建築物に関す	検査を行う場合、中間検査にお
査(同法第7条の3第1る完了検査申請	いて検査した事項の検査に要す	査(同法第7条の3第1	る完了検査申請	いて検査した事項の検査に要す
項の特定工程に係る手数料	る費用を減額して定めるときは	項の特定工程に係る	手数料	る費用を減額して定めるときは
建築物に限る。)		建築物に限る。)		(1) 確認申請に係る計画に建築
	(1) 確認申請に係る計画に建築			基準法第87条の4の昇降機に係
	基準法第87条の4の昇降機に係			る部分を含まない場合 完了
	る部分を含まない場合 完了			検査申請1件につき、当該建築
	検査申請1件につき、当該建築			に係る部分の床面積の合計が
	に係る部分の床面積の合計が			ア 30平方メートル以内のも
	ア 30平方メートル以内のも			の 9,000円
	の 19,000円			 イ 30平方メートルを超え100
	イ 30平方メートルを超え100			平方メートル以内のもの 1
	平方メートル以内のもの 2			1,000円
	5,000円			 ウ 100平方メートルを超え20
	ウ 100平方メートルを超え20			0平方メートル以内のもの
	0平方メートル以内のもの			15,000円
	35,000円			エ 200平方メートルを超え50
	エ 200平方メートルを超え30			<u>0平方メートル</u> 以内のもの
	<u>0平方メートル</u> 以内のもの			21,000円
	50,000円			オ <u>500平方メートル</u> を超え1,
	オ <u>300平方メートル</u> を超え1,			000平方メートル以内のもの
	000平方メートル以内のもの			35,000円
	<u>83, 000円</u>			カ 1,000平方メートルを超え
	カ 1,000平方メートルを超え			2,000平方メートル以内のも
	2,000平方メートル以内のも			の <u>47,000円</u>
	の <u>100,000円</u>			·

		i i			1
	キ 2,000平方メートルを超え				キ 2,000平方メートルを超え
	10,000平方メートル以内の				10,000平方メートル以内の
	もの <u>160,000円</u>				もの <u>110,000円</u>
	ク 10,000平方メートルを超				ク 10,000平方メートルを超
	え50,000平方メートル以内				え50,000平方メートル以内
	のもの 260,000円				のもの 180,000円
	ケ 50,000平方メートルを超				ケ 50,000平方メートルを超
	えるもの 540,000円				えるもの 370,000円
	(2) 略				(2) 略
建筑基準法第18条第2中間檢	査を受け中間検査を受けた建築物の完了		建筑其淮法第18条第1	 中間給杏を受け	中間検査を受けた建築物の完了
	等物に関す検査を行う場合 中間検査にお				検査を行う場合 中間検査にお
	一個知手数いて検査した事項の検査に要する				いて検査した事項の検査に要す
法第7条の3第1項の特料	る費用を減額して定めるときは		法第7条の3第1項の特		る費用を減額して定めるときは
定工程に係る建築物	(1) 確認申請に係る計画に建築		伝第7条の3第1項の特 定工程に係る建築物		(1) 確認申請に係る計画に建築
			, , , ,		
に限る。)	基準法第87条の4の昇降機に係		に限る。)		基準法第87条の4の昇降機に係
	る部分を含まない場合 完了				る部分を含まない場合 完了
	通知1件につき、当該建築に係				通知1件につき、当該建築に係
	る部分の床面積の合計が				る部分の床面積の合計が
	ア 30平方メートル以内のも				ア 30平方メートル以内のも
	の <u>19,000円</u>				の 9,000円
	イ 30平方メートルを超え100				イ 30平方メートルを超え100
	平方メートル以内のもの 2				平方メートル以内のもの 1
	5,000円				1,000円
	ウ 100平方メートルを超え20				ウ 100平方メートルを超え20
	0平方メートル以内のもの				0平方メートル以内のもの
	35,000円				15,000円
	エ 200平方メートルを超え30				エ 200平方メートルを超え50
	0平方メートル以内のもの				0平方メートル以内のもの
	50,000円				21,000円
	<u></u> オ 300平方メートルを超え1,				 オ 500平方メートルを超え1,
	000平方メートル以内のもの				000平方メートル以内のもの
	83,000円				35,000円
	カ 1,000平方メートルを超え				カ 1,000平方メートルを超え
ı	1,000 1/3/ 1/6 C/E/C	1	 		1 / 2,000 1 // 1 // 2 // 2 //

2,000平方メートル以内のも	2,000平方メートル以内のも
の <u>100,000円</u>	の <u>47,000円</u>
キ 2,000平方メートルを超え	キ 2,000平方メートルを超え
10,000平方メートル以内の	10,000平方メートル以内の
もの <u>160,000円</u>	もの <u>110,000円</u>
ク 10,000平方メートルを超	ク 10,000平方メートルを超
え50,000平方メートル以内	え50,000平方メートル以内
のもの 260,000円	のもの 180,000円
ケ 50,000平方メートルを超	ケ 50,000平方メートルを超
えるもの 540,000円	えるもの <u>370,000円</u>
(2) 計画通知に係る計画に建築	(2) 計画通知に係る計画に建築
基準法第87条の4の昇降機に係	基準法第87条の4の昇降機に係
る部分を含む場合 完了通知1	る部分を含む場合 完了通知1
件につき、(1)に規定する額	件につき、(1)に規定する額
に、建築基準法第87条の4にお	に、建築基準法第87条の4にお
いて準用する同法第18条第20	いて準用する同法 <u>第18条第16</u>
<u>項</u> に規定する完了通知に対す	<u>項</u> に規定する完了通知に対す
る検査の項に規定する額を加	る検査の項に規定する額を加
算した額	算した額
建築基準法第87条の4建築設備に関す(1) 小荷物専用昇降機以外の建	建築基準法第87条の4建築設備に関す(1) 小荷物専用昇降機以外の建
において準用する同る完了検査申請 築設備1基につき <u>36,000円</u>	において準用する同る完了検査申請 築設備1基につき <u>13,000円</u>
法第7条第1項に規定手数料 (2) 小荷物専用昇降機1基につ	法第7条第1項に規定手数料 (2) 小荷物専用昇降機1基につ
する完了検査 き 20,000円	する完了検査 き 8,000円
建築基準法第87条の4建築設備に関す(1) 小荷物専用昇降機以外の建	建築基準法第87条の4建築設備に関す(1) 小荷物専用昇降機以外の建
において準用する同る完了通知手数 築設備1基につき <u>36,000円</u>	において準用する同る完了通知手数 築設備1基につき <u>13,000円</u>
法第18条第20項に規料 (2) 小荷物専用昇降機1基につ	法第18条第16項に規料 (2) 小荷物専用昇降機1基につ
定する完了通知に対 き 20,000円	定する完了通知に対 き <u>8,000円</u>
する検査	する検査
建築基準法第88条第1工作物に関する工作物を築造する場合 工作物1	建築基準法第88条第1工作物に関する工作物を築造する場合 工作物1
項又は第2項において完了検査申請手基につき <u>22,000円</u>	項又は第2項において <mark>完了検査申請手</mark> 基につき <u>9,000円</u>
準用する同法第7条第数料	準用する同法第7条第数料
1項に規定する完了検	1項に規定する完了検
查	查

建築基準法第88条第1 項又は第2項において		工作物を築造する場合 工作物1 基につき <u>22,000円</u>
準用する同法第18条		
第20項に規定する完		
了通知に対する検査		
		建築物の中間検査申請1件につ
r		き、検査を行う部分の床面積の
検査	数料	合計が
		(1) 30平方メートル以内のもの
		19,000円
		(2) 30平方メートルを超え100
		平方メートル以内のもの <u>25,</u>
		000円
		(3) 100平方メートルを超え200
		平方メートル以内のもの 31,
		000円
		(4) 200平方メートルを超え300
		<u>平方メートル</u> 以内のもの <u>40</u> ,
		000円
		(5) 300平方メートルを超え1,0
		00平方メートル以内のもの 5
		7,000円
		(6) 1,000平方メートルを超え
		2,000平方メートル以内のもの
		77,000円
		(7) 2,000平方メートルを超え1
		0,000平方メートル以内のもの
		150,000円
		(8) 10,000平方メートルを超え
		50,000平方メートル以内のも
		の 260,000円
		(9) 50,000平方メートルを超え
		るもの <u>540,000円</u>

建築基準法第88条第1工作物に関する	工作物を築造する場合 工作物1
項又は第2項において完了通知手数料	基につき <u>9,000円</u>
準用する同法 <u>第18条</u>	
第16項に規定する完	
了通知に対する検査	
建築基準法第7条の3建築物に関する	建築物の中間検査申請1件につ
第1項に規定する中間中間検査申請手	き、検査を行う部分の床面積の
検査 数料	合計が
	(1) 30平方メートル以内のもの
	9,000円
	(2) 30平方メートルを超え100
	平方メートル以内のもの 11,
	000円
	 (3) 100平方メートルを超え200
	平方メートル以内のもの 15,
	000円
	 (4) 200平方メートルを超え500
	平方メートル以内のもの 20,
	000円
	(5) <u>500平方メートル</u> を超え1,0
	00平方メートル以内のもの <u>3</u>
	3,000円
	(6) 1,000平方メートルを超え
	2,000平方メートル以内のもの
	45,000円
	(7) 2,000平方メートルを超え1
	0,000平方メートル以内のもの
	100,000円
	(8) 10,000平方メートルを超え
	50,000平方メートル以内のも
	の 160,000円
	(9) 50,000平方メートルを超え
	るもの <u>330,000円</u>

<u>頃</u> に規定する特定工特定工程	終了通査を行う部分の床面積の合計が	9項に規定する特定工特定工程	終了通査を行う部分の床面積の合計な
と終了の通知に対す <mark>知手数料</mark>	(1) 30平方メートル以内のもの	程終了の通知に対す知手数料	(1) 30平方メートル以内のも
検査	19,000円	る検査	9,000円
	(2) 30平方メートルを超え100		(2) 30平方メートルを超え
	平方メートル以内のもの <u>25,</u>		平方メートル以内のもの
	000円		000円
	(3) 100平方メートルを超え200		(3) 100平方メートルを超え
	平方メートル以内のもの <u>31,</u>		平方メートル以内のもの
	000円		000円
	(4) 200平方メートルを超え <u>300</u>		(4) 200平方メートルを超え
	<u>平方メートル</u> 以内のもの <u>40,</u>		<u>平方メートル</u> 以内のもの
	000円		000円
	(5) 300平方メートルを超え1,0		(5) <u>500平方メートル</u> を超え
	00平方メートル以内のもの <u>5</u>		00平方メートル以内のもの
	7,000円		3,000円
	(6) 1,000平方メートルを超え		(6) 1,000平方メートルを起
	2,000平方メートル以内のもの		2,000平方メートル以内の
	77,000円		45,000円
	(7) 2,000平方メートルを超え1		(7) 2,000平方メートルを超
	0,000平方メートル以内のもの		0,000平方メートル以内の
	150,000円		100,000円
	(8) 10,000平方メートルを超え		(8) 10,000平方メートルを制
	50,000平方メートル以内のも		50,000平方メートル以内の
	の <u>260,000円</u>		の <u>160,000円</u>
	(9) 50,000平方メートルを超え		(9) 50,000平方メートルを刺
, halos dels Nills NII falso de fire de sonita	るもの 540,000円	The takes that Note IVI follows for a sound	るもの 330,000円
整集準法第7条の6略	略	建築基準法第7条の6略	略
51項第1号及び第2号		第1項第1号及び第2号	
は <u>第18条第38項第1</u>		又は <u>第18条第24項第1</u>	
<u>-</u> 及び第2号(同法第		号及び第2号(同法第	
7条の4又は第88条第 項若しくは第2項に		87条の4又は第88条第 1項若しくは第2項に	

おいて準用する場合		おいて準用する場合	
を含む。)の規定に		を含む。)の規定に	
よる仮使用の認定の		よる仮使用の認定の	
申請に対する審査		申請に対する審査	
 略		略	
都市の低炭素化の促低炭素建築物親	f(1) 認定申請に係る低炭素建築	都市の低炭素化の促低炭素建築物新	(1) 認定申請に係る低炭素建築
進に関する法律(平築等計画認定申	物新築等計画が、建築物のエ	進に関する法律(平築等計画認定申	物新築等計画が、建築物のエ
成24年法律第84号)請手数料	ネルギー消費性能の向上等に	成24年法律第84号)請手数料	ネルギー消費性能の向上等に
第53条第1項の規定に	関する法律 <u>第14条第1項</u> に規定	第53条第1項の規定に	関する法律 (平成27年法律第5
よる低炭素建築物新	する登録建築物エネルギー消	よる低炭素建築物新	3号)第15条第1項に規定する
築等計画の認定の申	費性能判定機関(以下この表	築等計画の認定の申	登録建築物エネルギー消費性
請に対する審査	において「登録建築物エネル	請に対する審査	能判定機関(以下この表にお
	ギー消費性能判定機関」とい		いて「登録建築物エネルギー
	う。)又は登録住宅性能評価		消費性能判定機関」とい
	機関により、都市の低炭素化		う。)又は登録住宅性能評価
	の促進に関する法律第54条第1		機関により、都市の低炭素化
	項各号に掲げる基準に適合し		の促進に関する法律第54条第1
	ていると認められたものであ		項各号に掲げる基準に適合し
	る場合 認定申請1件につき		ていると認められたものであ
			る場合 認定申請1件につき
	ア〜エ 略		ア〜エ 略
	(2) (1)以外の場合 認定申請1		(2) (1)以外の場合 認定申請1
	件につき		件につき
	ア 一戸建ての住宅 床面積		ア 一戸建ての住宅
	を合計した面積の区分に応		(ア) 建築物エネルギー
	じ、次に掲げる額		消費性能基準等を定める省
	_(ア) 建築物エネルギー		令 (平成28年経済産業
	消費性能基準等を定める省		省・国土交通省令第1号)
	令 (平成28年経済産業		第10条第2号イ(2)及びロ
	省・国土交通省令第1号)		<u>(2)定める基準に適合する</u>
	第10条第2号イ(2)及びロ		<u>もの</u> <u>18,000円</u>
	(2)に定める基準に適合す		<u>(イ)</u> (ア) 以外のもの
	<u> るもの</u>		<u>36, 000円</u>

	a 200平方メートル未満
	のもの 17,000円
	<u>b</u> 200平方メートル以上
	<u>のもの</u> 18,000円
_	(イ) 外皮性能を建築物
	エネルギー消費性能基準等
	を定める省令第1条第1項
	第2号イ(2)又はロ(2)によ
	り評価し、当該住宅部分の
	一次エネルギー消費量を同
	号イ(1)又は口(1)に掲げ
	る基準に適合する住宅部分
	を有するもの
	<u>a</u> 200平方メートル未満
	$\frac{0 + 0}{200 \text{ W} + 3} = \frac{24,000 \text{ H}}{200 \text{ W}}$
	<u>b</u> 200平方メートル以上
	<u>のもの 27,000円</u> <u>(ウ)</u> <u>(ア) 及び(イ)</u>
-	以外のもの
	a 200平方メートル未満
	のもの 33,000円
	<u>b</u> 200平方メートル以上
	のもの 36,000円
1	共同住宅等
	(ア) 略
_	(イ) 外皮性能を建築物
	エネルギー消費性能基準等
	を定める省令第1条第1項
	第2号イ(2)又はロ(2)によ
	り評価し、当該住宅部分の
	一次エネルギー消費量を同
	<u> 号イ(1) 又は口(1) に掲げ</u> ス 其 洗 な 立 ス よ た
	る基準に適合する住宅部分
	を有するもの

イ 共同住宅等
(ア) 略
(イ) (ア)以外のもの
床面積を合計した面積の
区分に応じ、次に掲げる額
a 300平方メートル未満
のもの 65,000円
b 300平方メートル以上
2,000平方メートル未満
のもの 109,000円
c 2,000平方メートル以

a 300平方メートル未満
のもの 48,000円
<u>b</u> 300平方メートル以上
2,000平方メートル未満
のもの 81,000円
<u>c</u> 2,000平方メートル以
上5,000平方メートル未
満のもの 142,000円
<u>d</u> 5,000平方メートル以
上のもの 206,000円
(ウ) (ア)及び(イ)
以外のもの 床面積を合計
した面積の区分に応じ、次
に掲げる額
<u>a</u> 300平方メートル未満
<u>のもの</u> 65,000円
<u>b</u> 300平方メートル以上
2,000平方メートル未満
<u>のもの</u> <u>109,000円</u>
<u>c</u> 2,000平方メートル以
上5,000平方メートル未
<u>満のもの</u> <u>185,000円</u>
<u>d</u> <u>5,000平方メートル以</u>
<u>上のもの</u> <u>265,000円</u>
カ 非住宅建築物 床面積を
合計した面積の区分に応
じ、次に掲げる額
(ア) 略
(イ) (ア)以外のもの
床面積を合計した面積の
区分に応じ、次に掲げる額
a~e 略
f 10,000平方メートル以
上25,000平方メートル

<u>上5,000平方メートル未満のもの</u> 185,000円 d 5,000平方メートル以 上のもの 265,000円

- ウ 非住宅建築物 床面積を 合計した面積の区分に応 じ、次に掲げる額
 - (ア) 略
 - (イ) (ア)以外のもの 床面積を合計した面積の 区分に応じ、次に掲げる額 a~e 略
 - f 10,000平方メートル以 上25,000平方メートル

			,
	未満のもの 720,000円		未満のもの 721,000円
	g 略		g 略
	工略		工略
略		略	
建築物のエネルギー建築物エネルギ	(1) 建築物エネルギー消費性能	建築物のエネルギー建築物エネルギ	(1) 建築物エネルギー消費性能
消費性能の向上等に一消費性能適合	基準等を定める省令第1条第1	消費性能の向上等に一消費性能適合	基準等を定める省令第1条第1
関する法律 <u>第11条第1</u> 性判定手数料	項第1号イに掲げる基準に適合	関する法律 <u>第12条第1</u> 性判定手数料	項第1号イに掲げる基準に適合
項又は第12条第2項の	する非住宅部分を有する建築	項又は第13条第2項の	する非住宅部分を有する建築
規定による建築物エ	物(同号の非住宅部分を有す	規定による建築物工	物(同号の非住宅部分を有す
ネルギー消費性能適	る建築物をいう。以下この項	ネルギー消費性能適	る建築物をいう。以下この項
合性判定	において同じ。)	合性判定	において同じ。)
	ア 工場等(非住宅部分の全		ア 工場等(非住宅部分の全
	部を工場、危険物の貯蔵若		部を工場、危険物の貯蔵若
	しくは処理に供するもの、		しくは処理に供するもの、
	水産物の増殖場若しくは養		水産物の増殖場若しくは養
	殖場、倉庫、卸売市場又は		殖場、倉庫、卸売市場又は
	火葬場、と畜場、汚物処理		火葬場、と畜場、汚物処理
	場、ごみ焼却場その他の処		場、ごみ焼却場その他の処
	理施設の用途に供する建築		理施設の用途に供する建築
	物をいう。以下この項にお		物をいう。以下この項にお
	いて同じ。) 建築物エネ		いて同じ。) 建築物エネ
	ルギー消費性能確保計画1件		ルギー消費性能確保計画1件
	につき、当該建築に係る部		につき、当該建築に係る部
	分の床面積の合計が		分の床面積の合計が
	<u>(ア)</u> 300平方メートル未		(ア) 300平方メートル以
	満のもの 22,000円		上1,000平方メートル未満
	<u>(イ)</u> 300平方メートル以		<u>のもの 29,000円</u>
	上1,000平方メートル未満		(イ) 1,000平方メートル
	<u>のもの</u> 29,000円		以上2,000平方メートル未
	(ウ) 1,000平方メートル		満のもの 41,000円
	以上2,000平方メートル未		(ウ) 2,000平方メートル
	満のもの 41,000円		以上5,000平方メートル未
	<u>(エ)</u> 2,000平方メートル		満のもの 96,000円

以上5,000平方メートル未
満のもの 96,000円
<u>(オ)</u> <u>5,000平方メートル</u>
以上10,000平方メートル
未満のもの 142,000円
(カ) 10,000平方メート
ル以上25,000平方メート
ル未満のもの 176,000円
(キ) 25,000平方メート
ル以上のもの 217,000円
イ ア以外の場合 建築物エ
ネルギー消費性能確保計画1
件につき、当該建築に係る
部分の床面積の合計が
(ア) 300平方メートル未
<u>満のもの 215,000円</u>
(イ) 300平方メートル以
上1,000平方メートル未満
<u>のもの</u> <u>269,000円</u>
_(ウ) 1,000平方メートル
以上2,000平方メートル未
満のもの 347,000円
(エ) 2,000平方メートル
以上5,000平方メートル未
満のもの 495,000円
_(オ) 5,000平方メートル
以上10,000平方メートル
<u>未満のもの</u> <u>610,000円</u>
<u>(カ)</u> 10,000平方メート
<u>ル以上25,000平方メート</u>
ル未満のもの 720,000円
(キ) 25,000平方メート
<u>ル以上のもの</u> <u>822,000円</u>
2) 建築物エネルギー消費性能
•

- (エ)5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの142,000円(オ)10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの176,000円(カ)25,000平方メートル以上のもの217,000円
- イ ア以外の場合 建築物エ ネルギー消費性能確保計画1 件につき、当該建築に係る 部分の床面積の合計が (ア) 300平方メートル以 上1,000平方メートル未満 のもの 269,000円 (イ) 1,000平方メートル 以上2,000平方メートル未 満のもの 347,000円 (ウ) 2,000平方メートル 以上5,000平方メートル未 満のもの 495,000円 (エ) 5,000平方メートル 以上10,000平方メートル 未満のもの 610,000円 (オ) 10,000平方メート ル以上25,000平方メート ル未満のもの 720,000円 (カ) 25,000平方メート ル以上のもの 822,000円
- (2) 建築物エネルギー消費性能

基準等を定める省令第1条第1 項第1号ロに掲げる基準に適合 する非住宅部分を有する建築 ア 工場等 建築物エネルギ ー消費性能確保計画1件につ き、当該建築に係る部分の 床面積の合計が (ア) 300平方メートル未 満のもの 18,000円 (イ) 300平方メートル以 上1,000平方メートル未満 のもの 25,000円 (ウ) 1,000平方メートル 以上2.000平方メートル未 満のもの 36,000円 (エ) 2,000平方メートル 以上5,000平方メートル未 満のもの 90,000円 (オ) 5,000平方メートル 以上10,000平方メートル 未満のもの 135,000円 (カ) 10,000平方メート ル以上25,000平方メート ル未満のもの 168,000円 (キ) 25,000平方メート ル以上のもの 208,000円 イ ア以外の場合 建築物エ ネルギー消費性能確保計画1 件につき、当該建築に係る 部分の床面積の合計が (ア) 300平方メートル未 満のもの 82,000円

基準等を定める省令第1条第1 項第1号ロに掲げる基準に適合 する非住宅部分を有する建築 物

- ア 工場等 建築物エネルギ 一消費性能確保計画1件につ き、当該建築に係る部分の 床面積の合計が
 - (ア) 300平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの 25,000円(イ) 1,000平方メートル
 - <u>以上2,000平万メートル</u> <u>以上2,000平方メートル未</u> 満のもの <u>36,000円</u>
 - (ウ) 2,000平方メートル 以上5,000平方メートル未 満のもの 90,000円
 - (エ)5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの135,000円
 - (オ)10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの168,000円(カ)25,000平方メートル以上のもの208,000円
- イア以外の場合建築物工ネルギー消費性能確保計画1件につき、当該建築に係る部分の床面積の合計が(ア)300平方メートル以

上1,000平方メートル未満

(イ) 300平方メートル以
上1,000平方メートル未満
<u>のもの</u> <u>105,000円</u>
<u>(ウ)</u> 1,000平方メートル
以上2,000平方メートル未
<u>満のもの</u> <u>138,000円</u>
(エ) 2,000平方メートル
以上5,000平方メートル未
満のもの 223,000円
(オ) 5,000平方メートル
以上10,000平方メートル
<u>未満のもの</u> <u>291,000円</u>
<u>(カ)</u> 10,000平方メート
<u>ル以上25,000平方メート</u>
<u>ル未満のもの</u> <u>349,000円</u>
<u>(キ)</u> 25,000平方メート
<u>ル以上のもの</u> 410,000円
(3) <u>建築物エネルギー消費性能</u>
基準等を定める省令第1条第1
項第2号イ(2)又はロ(2)に掲げ
る基準に適合する住宅部分を
有する建築物
ア 一戸建ての住宅 建築物
エネルギー消費性能確保計
画1件につき、当該建築に係
る部分の床面積の合計が
<u>(ア)</u> 200平方メートル未
満のもの 17,000円
<u>(イ)</u> 200平方メートル以
上のもの 18,000円
<u>イ</u> 共同住宅等 建築物エネ
ルギー消費性能確保計画1件
につき、当該建築に係る部
分の床面積の合計が

のもの 105,000円
 (イ) 1,000平方メートル
 以上2,000平方メートル未満のもの 138,000円
 (ウ) 2,000平方メートル未満のもの 223,000円
 (エ) 5,000平方メートル 以上10,000平方メートル未満のもの 291,000円
 (オ) 10,000平方メートルル
 水以上25,000平方メートルル
 ル以上25,000平方メートルル
 ル以上25,000平方メートルル
 ル以上25,000平方メートルトル
 ル以上05,000平方メートルトル

(ア) 300平方メートル未
満のもの 31,000円
<u>(イ)</u> 300平方メートル以
上2,000平方メートル未満
<u>のもの</u> <u>54,000円</u>
<u>(ウ)</u> 2,000平方メートル
以上5,000平方メートル未
満のもの 97,000円
(エ) 5,000平方メートル
以上のもの 147,000円
4) 外皮性能を建築物エネルギ
一消費性能基準等を定める省
令第1条第1項第2号イ(2)又は
ロ(2)により評価し、当該住宅
部分の一次エネルギー消費量
を同号イ(1)又は口(1)に掲げ
る基準に適合する住宅部分を
有する建築物
ア 一戸建ての住宅 建築物
エネルギー消費性能確保計
画1件につき、当該建築に係
る部分の床面積の合計が
(ア) 200平方メートル未
<u>満のもの 24,000円</u>
<u>(イ) 200平方メートル以</u>
<u>上のもの 27,000円</u>
<u> </u>
ルギー消費性能確保計画1件
につき、当該建築に係る部
分の床面積の合計が
(ア) 300平方メートル未
満のもの 48,000円
<u>(イ) 300平方メートル以</u>
•

のもの 81,000円
(ウ) 2,000平方メートル
 以上5,000平方メートル未
<u>満のもの 141,000円</u>
<u>(エ)</u> 5,000平方メートル
以上のもの 206,000円
5) (3)及び(4)に掲げる基準以
外に適合する住宅部分を有す
る建築物
ア 一戸建ての住宅 建築物
エネルギー消費性能確保計
画1件につき、当該建築に係
る部分の床面積の合計が
(ア) 200平方メートル未
<u>満のもの 33,000円</u>
<u></u> (イ) <u>200</u> 平方メートル以
上のもの 36,000円
<u>イ</u> 共同住宅等 建築物エネ
ルギー消費性能確保計画1件
につき、当該建築に係る部
分の床面積の合計が
(ア) 300平方メートル未
満のもの 65,000円
<u>(イ)</u> 300平方メートル以
上2,000平方メートル未満
のもの 109,000円
(ウ) 2,000平方メートル
以上5,000平方メートル未
<u>満のもの</u> <u>185,000円</u>
(エ) 5,000平方メートル
以上のもの 265,000円
6) 複合建築物 非住宅部分に
ついて(1)又は(2)により算定
した額に、住宅部分について

		(3)、(4)又は(5)により算定し
		た額を加えた額
		建築物のエネルギー消費性能の
消費性能の向上等に	一消費性能適合	向上等に関する法律 <u>第11条第1項</u>
関する法律 <u>第11条第2</u>	性判定変更手数	<u>又は第12条第2項</u> の規定による建
項又は第12条第3項の	料	築物エネルギー消費性能適合性
規定による建築物エ		判定の項単位及び金額の欄に掲
ネルギー消費性能確		げる区分に応じ、それぞれ同欄
保計画の変更に係る		に定める額に2分の1を乗じて得
建築物エネルギー消		た額
費性能適合性判定		
建築物のエネルギー	建築物エネルギ	建築物のエネルギー消費性能の
消費性能の向上等に	一消費性能確保	向上等に関する法律 <u>第11条第1項</u>
関する法律施行規則	計画証明書交付	<u>又は第12条第2項</u> の規定による建
(平成28年国土交通	申請手数料	築物エネルギー消費性能適合性
省令第5号) <u>第13条</u> の		判定の項単位及び金額の欄に掲
規定による軽微な変		げる区分に応じ、それぞれ同欄
更に該当しているこ		に定める額に2分の1を乗じて得
とを証する書面の交		た額
付		
建築物のエネルギー	建築物エネルギ	(1) 略
消費性能の向上等に	一消費性能向上	(2) 住宅部分を有する建築物(
関する法律 <u>第29条第1</u>	計画認定申請手	建築物エネルギー消費性能基準
<u>項</u> の規定による建築	数料	等を定める省令第1条第1項第2
物エネルギー消費性		号の住宅部分を有する建築物を
能向上計画の認定の		いう。)
申請に対する審査		ア略
		<u>イ</u> 外皮性能を建築物エネル
		ギー消費性能基準等を定め
		る省令第1条第1項第2号イ
		(2)又は口(2)により評価
		し、当該住宅部分の一次エ
		ネルギー消費量を同号イ(1)

建築物のエネルギー建築物エネルキ	
消費性能の向上等に一消費性能適合	
関する法律第12条第2性判定変更手数	
項又は第13条第3項の料	築物エネルギー消費性能適合性
規定による建築物工	判定の項単位及び金額の欄に掲
ネルギー消費性能確	げる区分に応じ、それぞれ同欄
保計画の変更に係る	に定める額に2分の1を乗じて得
建築物エネルギー消	た額
費性能適合性判定	7C 11X
建築物のエネルギー建築物エネルキ	は発物のエネルギー消费性能の
消費性能の向上等に一消費性能確保	
関する法律施行規則計画証明書交付	
(平成28年国土交通申請手数料	築物エネルギー消費性能適合性
省令第5号) 第11条の	判定の項単位及び金額の欄に掲
規定による軽微な変	げる区分に応じ、それぞれ同欄
更に該当しているこ	に定める額に2分の1を乗じて得
とを証する書面の交	た額
付	/C11X
建築物のエネルギー建築物エネルキ	(1) 略
消費性能の向上等に一消費性能向」	
関する法律第34条第1計画認定申請手	
項の規定による建築数料	等を定める省令第1条第1項第2
物エネルギー消費性	号の住宅部分を有する建築物を
能向上計画の認定の	いう。)
申請に対する審査	ア 略
	<u>イ ア以外の場合</u>
	<u>・</u> (ア) 登録建築物エネル
	ギー消費性能判定機関又は
	登録住宅性能評価機関によ
	り当該基準に適合している
	と認められたものである場

又は口(1)に掲げる基準に適
合する住宅部分を有する建
築物
ギー消費性能判定機関又は
登録住宅性能評価機関によ
り当該基準に適合している
と認められたものである場
合 認定申請1件につき
<u>a</u> 一戸建ての住宅 5,00
0円
b 共同住宅等 当該申請
に係る建築物の床面積の
合計(共用部分を計算の
対象としない評価方法に
よる認定申請について
は、共用部分の面積を除
いた面積)が
<u>(a)</u> <u>300平方メートル</u>
<u>未満のもの</u> <u>9,000円</u>
(b) 300平方メートル
以上2,000平方メート
<u>ル未満のもの</u> <u>19,00</u>
<u>0円</u>
<u>(c)</u> 2,000平方メート
ル以上5,000平方メー
<u>トル未満のもの</u> <u>43,0</u>
00円
<u>(d)</u> <u>5,000平方メート</u>
<u>ル以上のもの</u> 76,00
<u>0円</u>
(イ) (ア) 以外のもの
である場合 認定申請1件
<u>につき</u>

- 合 認定申請1件につき
- <u>a</u> <u>一戸建ての住宅</u> <u>5,00</u> 0円
- b 共同住宅等 当該申請 に係る建築物の床面積の 合計(共用部分を計算の 対象としない評価方法に よる認定申請について は、共用部分の面積を除 いた面積)が
 - (a) 300平方メートル 未満のもの 9,000円
 - (b) 300平方メートル 以上2,000平方メート ル未満のもの 19,00 0円
 - (c) 2,000平方メート ル以上5,000平方メー トル未満のもの 43,0 00円
 - (d) 5,000平方メート ル以上のもの 76,00 0円
- (イ)(ア)以外のものである場合認定申請1件につき
 - a一戸建ての住宅当該申請に係る建築物の床面積の合計が
 - (a) <u>200平方メートル</u> <u>未満のもの</u> <u>33,000</u> 円
 - (b) 200平方メートル 以上のもの 36,000

<u>a</u> 一戸建ての住宅 当該
申請に係る建築物の床面
積の合計が
<u>(a)</u> 200平方メートル
<u> 未満のもの</u> 24,000
<u>円</u>
<u>(b)</u> 200平方メートル
<u>以上のもの</u> 27,000
<u>円</u>
<u>b</u> 共同住宅等 当該申請
に係る建築物の床面積の
合計(共用部分を計算の
対象としない評価方法に
よる認定申請について
は、共用部分の面積を除
いた面積)が
(a) 300平方メートル
未満のもの 48,000
<u>円</u>
(b) 300平方メートル
以上2,000平方メート
ル未満のもの 81,00
0円
(c) 2,000平方メート
<u>ル以上5,000平方メー</u>
<u>トル未満のもの 142,</u>
<u>000円</u> (1) 5 000形 + 3
(d) <u>5,000平方メート</u>
<u>ル以上のもの</u> 206,0
<u>00円</u> ラ マエバイル か 担 へ
<u>ア及びイ以外の場合</u> (ア) ※ 37.45 m - ネル
(ア) 登録建築物エネル
ギー消費性能判定機関又は 登録住宅性能評価機関によ
空球性七性肥胖 価機関によ

円 b 共同住宅等 当該申請 に係る建築物の床面積の 合計(共用部分を計算の 対象としない評価方法に よる認定申請について は、共用部分の面積を除 いた面積)が (a) 300平方メートル 未満のもの 65,000 (b) 300平方メートル 以上2,000平方メート ル未満のもの 109,0 00円 (c) 2,000平方メート ル以上5,000平方メー トル未満のもの 185, 000円 (d) 5,000平方メート <u>ル以上のもの</u> 265,0 00円

り当該基準に適合している			
と認められたものである場			
合 認定申請1件につき			
<u>a</u> 一戸建ての住宅 5,00			
0円			
<u>b</u> 共同住宅等 当該申請			
に係る建築物の床面積の			
合計(共用部分を計算の			
対象としない評価方法に			
よる認定申請について			
は、共用部分の面積を除			
いた面積) が			
<u>(a)</u> 300平方メートル			
未満のもの 9,000円			
(b) 300平方メートル			
以上2,000平方メート			
<u>ル未満のもの</u> <u>19,00</u>			
0円			
(c) <u>2,000平方メート</u>			
ル以上5,000平方メー			
<u>トル未満のもの</u> <u>43,0</u>			
<u>00円</u> (1) F 000平十八			
(d) <u>5,000平方メート</u> ル以上のもの <u>76,00</u>			
0円			
<u>(イ)</u> (ア) 以外のもの			
である場合 認定申請1件			
につき			
<u> </u>			
申請に係る建築物の床面			
積の合計が			
(a) 200平方メートル			
未満のもの 33,000			
<u>一</u>			
· — '	1 1	1	1 1

(b) 200平方	メートル
以上のもの	36,000
円	

- b 共同住宅等 当該申請 に係る建築物の床面積の 合計(共用部分を計算の 対象としない評価方法に よる認定申請について は、共用部分の面積を除 いた面積)が
 - (a) 300平方メートル <u>未満のもの</u> 65,000 円
 - (b) 300平方メートル 以上2,000平方メート ル未満のもの 109,0 00円
 - (c) 2,000平方メート ル以上5,000平方メー トル未満のもの 185, 000円
 - (d) <u>5,000平方メート</u> ル以上のもの <u>265,0</u> 00円
- (3) 略
- (4) 建築物エネルギー消費性能 向上計画に、建築物のエネル ギー消費性能の向上等に関す る法律第29条第3項各号に掲げ る事項が記載されている場合 建築物エネルギー消費性能 向上計画に係る申請建築物及 び他の建築物について、一の 建築物ごとに(1)から(3)まで

3) 略

(4) 建築物エネルギー消費性能 向上計画に、建築物のエネル ギー消費性能の向上等に関す る法律<u>第34条第3項各号</u>に掲げ る事項が記載されている場合 建築物エネルギー消費性能 向上計画に係る申請建築物及 び他の建築物について、一の 建築物ごとに(1)から(3)まで

1	1	1	
	により算定した額を合計した		により算定した額を合計した
	額		額
建築物のエネルギー建築物		建築物のエネルギー建築物エネ	
消費性能の向上等に一消費	費性能向上 向上計画に、建築物のエネル	消費性能の向上等に一消費性能	向上 向上計画に、建築物のエネル
関する法律 <u>第31条第1</u> 計画変		関する法律第36条第1計画変更認	
<u>項</u> の規定による建築 <mark>請手数</mark>	数料 る法律 <u>第29条第3項各号</u> に掲げ	<u>項</u> の規定による建築請手数料	る法律 <u>第34条第3項各号</u> に掲け
物エネルギー消費性	る事項が記載されている場合	物エネルギー消費性	る事項が記載されている場合
能向上計画の変更の	変更後の建築物エネルギー	能向上計画の変更の	変更後の建築物エネルギー
認定の申請に対する	消費性能向上計画に係る申請	認定の申請に対する	消費性能向上計画に係る申請
審査	建築物及び他の建築物につい	審査	建築物及び他の建築物につい
	て、一の建築物ごとに次のア		て、一の建築物ごとに次のア
	又はイにより算定した額を合		又はイにより算定した額を含
	計した額		計した額
	ア 認定建築物エネルギー消		ア 認定建築物エネルギー派
	費性能向上計画に係る申請		費性能向上計画に係る申請
	建築物及び他の建築物のう		建築物及び他の建築物のご
	ち、エネルギー消費性能に		ち、エネルギー消費性能は
	係る部分に変更のあるもの		係る部分に変更のあるもの
	建築物のエネルギー消費		建築物のエネルギー消費
	性能の向上等に関する法律		性能の向上等に関する法律
	<u>第29条第1項</u> の規定による建		<u>第34条第1項</u> の規定による疑
	築物エネルギー消費性能向		築物エネルギー消費性能向
	上計画の認定の申請に対す		上計画の認定の申請に対す
	る審査の項単位及び金額の		る審査の項単位及び金額の
	欄に掲げる区分に応じ、そ		欄に掲げる区分に応じ、そ
	れぞれ同欄に定める額に2分		れぞれ同欄に定める額に2分
	の1を乗じて得た額		の1を乗じて得た額
	イ 認定建築物エネルギー消		イ 認定建築物エネルギー派
	費性能向上計画に記載され		費性能向上計画に記載され
	ていない建築物 建築物の		ていない建築物 建築物の
	エネルギー消費性能の向上		エネルギー消費性能の向」
	等に関する法律 <u>第29条第1項</u>		等に関する法律 <u>第34条第1項</u>
	の規定による建築物エネル		の規定による建築物エネバ

ギー消費性能向上計画の認	ギー消費性能向上計画の認
定の申請に対する審査の項	定の申請に対する審査の項
単位及び金額の欄に掲げる	単位及び金額の欄に掲げる
区分に応じ、それぞれ同欄	区分に応じ、それぞれ同欄
に定める額	に定める額
(2) (1)以外の場合 変更認定	(2) (1)以外の場合 変更認定
申請1件につき、建築物のエネ	申請1件につき、建築物のエネ
ルギー消費性能の向上等に関	ルギー消費性能の向上等に関
する法律 <u>第29条第1項</u> の規定に	する法律第34条第1項の規定に
よる建築物エネルギー消費性	よる建築物エネルギー消費性
能向上計画の認定の申請に対	能向上計画の認定の申請に対
する審査の項単位及び金額の	する審査の項単位及び金額の
欄に掲げる区分に応じ、それ	欄に掲げる区分に応じ、それ
ぞれ同欄に定める額に2分の1	ぞれ同欄に定める額に2分の1
を乗じて得た額	を乗じて得た額
	建築物のエネルギー建築物のエネル(1) 非住宅部分を有する建築物
	消費性能の向上等にギー消費性能認 (建築物エネルギー消費性能
	関する法律第41条第1定申請手数料 基準等を定める省令第1条第1
	項の規定による建築 項第1号の非住宅部分を有する
	物のエネルギー消費 建築物をいう。)
	性能に係る認定の申 ア 建築物エネルギー消費性
	請に対する審査 能基準等を定める省令第1条
	第1項第1号イに掲げる基準
	に適合するもの
	<u>(ア)</u> 登録建築物エネル
	ギー消費性能判定機関によ
	り当該基準に適合している
	と認められたものである場
	合 認定申請1件につき当
	該申請に係る建築物の床面
	<u>積の合計が</u>
	<u>a</u> <u>300平方メートル未満</u>

			b 300平方メートル以上
			1,000平方メートル未満
			のもの 16,000円
			c 1,000平方メートル以
			上2,000平方メートル未
			満のもの 26,000円
			d 2,000平方メートル以
			上5,000平方メートル未
			満のもの 76,000円
			e 5,000平方メートル以
			上10,000平方メートル
			未満のもの 120,000円
			f 10,000平方メートル以
			上25,000平方メートル
			未満のもの 152,000円
			g 25,000平方メートル以
			上のもの 189,000円
			<u>- 100,000円</u> (イ) (ア) 以外の場合
			認定申請1件につき当該
			申請に係る建築物の床面積
			の合計が
			a 300平方メートル未満
			のもの 215,000円
			b 300平方メートル以上
			1,000平方メートル未満
			のもの 269,000円
			c 1,000平方メートル以
			上2,000平方メートル未
			<u>満のもの</u> <u>347,000円</u>
			<u>d</u> 2,000平方メートル以
			上5,000平方メートル未
			満のもの 495,000円
			<u>e</u> <u>5,000平方メートル以</u>
			上10,000平方メートル

					未満のもの 610,000円
					f 10,000平方メートル以
					上25,000平方メートル
					未満のもの 720,000円
					g 25,000平方メートル以
					g <u>25,000平ガメードルタ</u> 上のもの 822,000円
					<u>イ</u> 建築物エネルギー消費性
					能基準等を定める省令第1条
					第1項第1号ロに掲げる基準
					に適合するもの
					<u>(ア)</u> 登録建築物エネル
					ギー消費性能判定機関によ
					り当該基準に適合している
					と認められたものである場
					合 認定申請1件につき当
					該申請に係る建築物の床面
					積の合計が
					a 300平方メートル未満
					のもの 9,000円
					b 300平方メートル以上
					1,000平方メートル未満
					のもの 16,000円
					<u>c 1,000平方メートル以</u>
					
					上2,000平方メートル未
					<u>満のもの 26,000円</u>
					<u>d</u> 2,000平方メートル以
					上5,000平方メートル未
					満のもの 76,000円
					e <u>5,000平方メートル以</u>
					上10,000平方メートル
					未満のもの 120,000円
					<u>f</u> 10,000平方メートル以
					上25,000平方メートル
					<u>未満のもの</u> <u>152,000円</u>
•	•	•	•	 '	

			g 25,000平方メートル以
			上のもの 189,000円
			<u>エッ 59</u> 100,000円 (イ) (ア) 以外の場合
			認定申請1件につき当該
			申請に係る建築物の床面積
			<u>の合計が</u>
			<u>a</u> 300平方メートル未満
			のもの 82,000円
			<u>b</u> 300平方メートル以上
			1,000平方メートル未満
			のもの 105,000円
			c 1,000平方メートル以
			上2,000平方メートル未
			満のもの 138,000円
			<u>d</u> 2,000平方メートル以
			上5,000平方メートル未
			満のもの 223,000円
			e 5,000平方メートル以
			上10,000平方メートル
			<u>未満のもの</u> <u>291,000円</u>
			<u>f</u> 10,000平方メートル以
			上25,000平方メートル
			<u>未満のもの 349,000円</u>
			g 25,000平方メートル以
			上のもの 410,000円
			能基準等を定める省令第1条
			第1項第1号ただし書の場合
			によるもの 認定申請1件に
			つき当該申請に係る建築物
			の床面積の合計が
			<u>(ア)</u> 300平方メートル未
			満のもの 9,000円
			_(イ) 300平方メートル以

						上1,000平方メートル未満
						のもの 16,000円
						(ウ) 1,000平方メートル
						以上2,000平方メートル未
						満のもの 26,000円
						<u>(エ)</u> <u>2,000平方メートル</u>
						以上5,000平方メートル未
						満のもの 76,000円
						(オ) 5,000平方メートル
						以上10,000平方メートル
						未満のもの 120,000円
						(カ) 10,000平方メート
						ル以上25,000平方メート
						ル未満のもの 152,000円
						(キ) 25,000平方メート
						ル以上のもの 189,000円
						(2) 住宅部分を有する建築物
						(建築物エネルギー消費性能
						基準等を定める省令第1条第1
						項第2号の住宅部分を有する建
						築物をいう。)
						ア 建築物エネルギー消費性
						#基準等を定める省令第1条
						第1項第2号イ(1)及びロ(1)
						に掲げる基準に適合するも
						<u>Ø</u>
						<u>(ア)</u> 登録建築物エネル
						ギー消費性能判定機関又は
						登録住宅性能評価機関によ
						り当該基準に適合している
						と認められたものである場
						合 認定申請1件につき
						a 一戸建ての住宅(1棟
						の建築物からなる1戸の
ļ	I .	I	l	I	ı l	

			住宅をいう。以下この項
			<u>において同じ。)</u> <u>5,0</u>
			00円
			<u>b</u> 共同住宅等(共同住
			空、長屋その他の一戸建
			ての住宅以外の住宅をい
			<u>う。以下この項において</u>
			同じ。) 当該申請に係
			る建築物の床面積の合計
			(共用部分を計算の対象
			としない評価方法による
			認定申請については、共
			用部分の面積を除いた面
			積)が
			(a) <u>300平方メートル</u>
			<u>未満のもの 9,000円</u>
			(b) <u>300平方メートル</u> 以上2,000平方メート
			ル未満のもの 19,00
			0円
			(c) 2,000平方メート
			<u>い以上5,000平方メー</u> ル以上5,000平方メー
			トル未満のもの 43,0
			00円
			 (d) 5,000平方メート
			ル以上のもの 76,00
			0円
			<u>(イ)</u> <u>(ア)以外の場合</u>
			_ 認定申請1件につき_
			<u>a</u> 一戸建ての住宅 当該
			申請に係る建築物の床面
			積の合計が
			(a) <u>200平方メートル</u>
			未満のもの 33,000

田(b) 200平方メートル 以上のもの 36,000 田 生居住室空 当該申請 ご係る建築物の水面類の 金計(共用部分を計算の 対象をしない理面が方法による認定申請について は、共用部分の面積を終 いた面積)が (a) 300平方メートル 未満のもの 65,000 田 (b) 300平方メートル ・未満のもの 65,000 田 (c) 2,000平方メート ル・未満のもの 109,0 09日 (d) 5,000平方メート ル・カントル・ル・カントル・ル・カントル・ル・カントの のの円 (d) 5,000平方メート ル・カントのもの 265,0 000円 イ 建築物エネルデー治費性 施 近年空を定める名令第1条 第1項第2号で(2)及びロ(2) に掲げる影響に適合するもの のとは助うく(3)及びロ(3) に掲げる影響に適合するもの のとは助うく(3)及びロ(3) に掲げる影響に適合するもの のとは助うく(3)及びロ(3) に掲げる影響に適合するもの のとは助うく(3)及びロ(3)				
(b) 200平方メートル 以上のもの 36,000 円 b				
以上のもの 36,000 田 b 長同住宅等 当該中語 に係る建築物の床面違の 合計 (共川部分を計算の 対象とレが声に よる認定申請について は、共用部分の面積を除 いた面積が (a) 300平方メートル 未満のもの 65,000 田 (b) 300平方メートル 大志流のもの 199,0 の0田 (c) 2,000平方メート ル以上5,000平方メート ル以上5,000平方メート ル以上5,000平方メート ル以上5,000平方メート ル以上のもの 265,0 の0円 (d) 5,000平方メート ル以上のもの 265,0 の0円 イ 建築物エネルギー消費性 能基建等を定める省合第9条 第1項第2号イ(2)及びロ(2) に掲げる基準に適合するも の又は同号イ(3)及びロ(3) に掲げる基準に適合するも の又は同号イ(3)及びロ(3)				
田 上田住宅室 当該申請 に係る基金物の失面積の 合計(共用部分を計算の 対象としない評価が法に よる認定 中部 が				
b 共同住宅等 当該申請 に係る建築物の米面積の 合計、共用部分を計量の 対象としない評価方法に よる認定申請について は、共用部分の面積を除 いた面積)が (a) 300平方メートル 未満のもの 65,000 円 (b) 300平方メートル ・ ルスに 300平方メートル ・ ルスに 300平方メートル ・ ルスに 300平方メートル ・ ルスに 5,000平方メートル以上 5,000平方メートル・ ル以上 5,000平方メートル トル 大 表 300平 5 メートル トル 大 表 300 平 6 の 185,000 円 (d) 5,000平方メートル レ 185,000 円 (d) 5,000平方メートル レ 1 上のもの 265,000 円 イ 建築物エネルギー消費性 ・ 態基準等を定める名令第1条 第1項第2号イ(3)及びロ(3) に掲げる基準に適合するもの の 2 は 3 及びロ(3) に掲げる基準に適合するもの の 2 は 3 及びロ(3) に掲げる基準に適合するも				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
に係る建築物の床面積の合計(共用部分を計算の対象としたい評価方法に上る認定申請について注、共用部分の面積を除いた面積が (a) 300平方メートル 未満のもの 65,000 円 (b) 300平方メートル未満のもの 65,000 円 (c) 2,000平方メートル未満のもの 185,000平方メートルル以上5,000平方メートルルは高のもの 185,000円 (d) 5,000平方メートルル以上のもの 265,000円 (d) 5,000平方メートル以上のもの 265,000円 (相) 5,000平方メートル以上のもの 265,000円 (利) 5,000平方メートルの日の日の日の日の日本経過学を定める省令第条第1項第2号子(2)及びロ(2)に掲げる基準に適合するもの又は同号子(3)及びロ(3)に掲げる基準に適合するもの又は同号子(3)及びロ(3)に掲げる基準に適合するもの又は同号子(3)及びロ(3)に掲げる基準に適合するもの又は同号子(3)及びロ(3)に掲げる基準に適合するもの又は同号子(3)及びロ(3)に掲げる基準に適合するもの又は同号子(3)及びロ(3)に掲げる基準に適合するもの又は同号子(3)及びロ(3)に掲げる基準に適合するもの又は同号子(3)及びロ(3)に掲げる基準に適合するもの又は同号子(3)及びロ(3)に見ばているに対しではなりに対しているに対しではなりに対しではなりではなりに対しているに対しているに対しではなりではなりではなりではなりではなりではなりではなりではなりではなりではなり				<u> </u>
合計(共用部分を計算の 対象としない評価方法に よる認定申請について は、共用部分の面積を除いた面積)が (a) 300平方メートル 未満のもの 65,000 円 (b) 300平方メート ル土2,000平方メート ル上2,000平方メート ルル大高ののもの 199,000平方メート ルル末調のもの 185,000平方メート ルル末向のもの 185,000円 (d) 5,000平方メート ル以上のもの 265,0 の0円 イ 建築物エネルギー消費性 能基率を定める名令第1条 第1項第2歩イ(2)及びロ(2) に掲げる基準に適合するも の又は同号イ(3)及びロ(3) に掲げる基準に適合するも				
対象としない評価方法に よる認定申請について 性、共用部分の面積を除 いた面積)が (a) 300平方メートル 未満のもの 65,000 円 (b) 300平方メートル 以上2,000平方メート ル大満のもの 109,0 00円 (c) 2,000平方メート ル以上5,000平方メート ル以上5,000平方メート ル以上5,000平方メート ル以上のもの 265,0 000円 (d) 5,000平方メート ル以上のもの 265,0 00円 イ 建築物エネルギー消費性 能基理等を定める音を第1条 第1項第2号イ(2)及びロ(2) に掲げる基準に適合するも の又は同号イ(3)及びロ(3) (で掲げる基準に適合するも の又は同号イ(3)及びロ(3)				
よる認定申請については、共用部分の面積を除いた面積)が (a) 300平方メートル 未満のもの 65,000 円 (b) 300平方メートル シレニ、000平方メートル ル末満のもの 109,0 00円 (c) 2,000平方メート ル以上5,000平方メート ル以上5,000平方メート ル以上5,000平方メート ルルはあの 185,000円 (d) 5,000平方メート ル以上のもの 265,0 00円 重整物エネルギー消費性 能差等等を定める名令第1条 第1項第2号イ(2)及びロ(2) に掲げる基準に適合するも の又は同号イ(3)及びロ(3) に掲げる基準に適合するも				
は、共用部分の面積を除いた面積)が (a) 300平方メートル 表演のもの 65,000 円 (b) 300平方メートル 以上2,000平方メートル 以上2,000平方メート ル末満のもの 109,0 00円 (c) 2,000平方メート ル以上5,000平方メート ル以上5,000平方メート ルル末満のもの 185,000円 (d) 5,000平方メート ル以上のもの 265,0 00円 (d) 5,000平方メート ルズは可含するものでは「できなっている」というには「できなっている」というには「できなっている」というには「できなっている」というには「できなっている」というには「できなっている」というには「できなっている」というには「できなっている」というには「できなっている」というには「できなっている」というには「できなっている」というには「できなっている」というには「できなっている」というには「できなっている」というには「できなっている」というには「できなっている」というには「できなっている」というには「できなっている」というには、「できなっている」というには、「できなっている」というには、またいる。 (d) できなっている。 (
いた面轄)が (a) 300平方メートル 表演のもの 65,000 円 (b) 300平方メートル 以上2,000平方メート ル大議のもの 109,0 00円 (c) 2,000平方メート ル以上5,000平方メート ルル未満のもの 185,000円 (d) 5,000平方メート ル以上のもの 265,0 00円 イ 建築物エネルギー消費性 能基理等を定める省合第1条 第1項第2号イ(2)及びロ(2) に掲げる基準に適合するも の又は同号イ(3)及びロ(3) に掲げる基準に適合するも				
(a) 300平方メートル 未満のもの 65,000 円 (b) 300平方メートル 以上2,000平方メートル 以上2,000平方メート ル未満のもの 109,0 00円 (c) 2,000平方メート ル以上5,000平方メート ル以上5,000平方メート ル以上のもの 185,000円 (d) 5,000平方メート ル以上のもの 265,0 00円 イ 建築物エネルギー消費性 能基準等を定める省令第1条 第1項第2号イ(2)及びロ(2) に掲げる基準に適合するもの又は同号イ(3)及びロ(3) に掲げる基準に適合するもの又は同号イ(3)及びロ(3) に掲げる基準に適合するもの				は、共用部分の面積を除
未満のもの 65,000 円 (b) 300平方メートル 以上2,000平方メートル 以上2,000平方メートル 上2,000平方メートル 上2,000平方メートル 上2,000平方メートル以上5,000平方メートル 上2,000平方メートル 上3,000円 (d) 5,000平方メートル 上2 (d) 5,000円 (d) 5,000円 (d) 5,000平方メートル 上2 (d) 5,000平方メートル 上2 (d) 5,000円 (d) 5,000円 (d) 5,000平方メートル 上2 (d) 5,000円 (d) 5				いた面積)が
世(b) 300平方メートル以上2,000平方メートル末満のもの 109,0 00円(c) 2,000平方メートル未満のもの 185,000円(d) 5,000平方メートル未満のもの 185,000円(d) 5,000平方メートル以上のもの 265,0 00円(d) 2 建築物エネルギー消費性能基準等を定める省合第1条第1項第2号イ(2)及びロ(2)に掲げる基準に適合するもの又は同号イ(3)及びロ(3)に掲げる基準に適合するもの又は同号イ(3)及びロ(3)に掲げる基準に適合するもの				(a) 300平方メートル
(b) 300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの 109,0 00円 (c) 2,000平方メートル以上5,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの 185,000円 (d) 5,000平方メートル以上のもの 265,0 00円 (d) 5,000平方メートル以上のもの 265,0 00円 至繁物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第2号イ(2)及びロ(2)に掲げる基準に適合するもの又は同号イ(3)及びロ(3)に掲げる基準に適合するもの又は同号イ(3)及びロ(3)に掲げる基準に適合するもの又は同号イ(3)及びロ(3)に掲げる基準に適合するもの				未満のもの 65,000
(b) 300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの 109,0 00円 (c) 2,000平方メートル以上5,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの 185,000円 (d) 5,000平方メートル以上のもの 265,0 00円 (d) 5,000平方メートル以上のもの 265,0 00円 至繁物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第2号イ(2)及びロ(2)に掲げる基準に適合するもの又は同号イ(3)及びロ(3)に掲げる基準に適合するもの又は同号イ(3)及びロ(3)に掲げる基準に適合するもの又は同号イ(3)及びロ(3)に掲げる基準に適合するもの				円
以上2,000平方メート				
ル未満のもの 109,0 00円 (c) 2,000平方メート ル以上5,000平方メート トル未満のもの 185,000円 (d) 5,000平方メート ル以上のもの 265,0 00円 イ 建築物エネルギー消費性 能基準等を定める省令第1条 第1項第2号イ(2)及びロ(2) に掲げる基準に適合するもの又は同号イ(3)及びロ(3) に掲げる基準に適合するもの				
00円 (c) 2,000平方メート ル以上5,000平方メート ルル未満のもの 185,000円 (d) 185,000円 00円 (d) (d) 5,000平方メート ル以上のもの 265,000円 00円 イ 重築物エネルギー消費性 能基準等を定める省令第1条 第1項第2号イ(2)及びロ(2) に掲げる基準に適合するも の又は同号イ(3)及びロ(3) に掲げる基準に適合するも の				
(c) 2,000平方メート ル以上5,000平方メート トル未満のもの 185,000円 (d) 5,000平方メート ル以上のもの 265,000円 265,000円 ① 四円 イ 建築物エネルギー消費性 能基準等を定める省令第1条 第1項第2号イ(2)及びロ(2) に掲げる基準に適合するもの又は同号イ(3)及びロ(3) に掲げる基準に適合するもの の 0				
ル以上5,000平方メートル未満のもの 185、000円 (d) 5,000平方メートル以上のもの 265,0 00円 イ 建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第2号イ(2)及びロ(2)に掲げる基準に適合するもの又は同号イ(3)及びロ(3)に掲げる基準に適合するもの				·
トル未満のもの 185, 000円 (d) 5,000平方メート ル以上のもの 265,0 00円 イ 建築物エネルギー消費性 能基準等を定める省令第1条 第1項第2号イ(2)及びロ(2) に掲げる基準に適合するもの又は同号イ(3)及びロ(3) に掲げる基準に適合するもの の				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
000円 (d) 5,000平方メート ル以上のもの 265,0 00円 イ 建築物エネルギー消費性 能基準等を定める省令第1条 第1項第2号イ(2)及びロ(2) に掲げる基準に適合するもの又は同号イ(3)及びロ(3) に掲げる基準に適合するもの				
(d) 5,000平方メート ル以上のもの 265,0 00円 イ 建築物エネルギー消費性 能基準等を定める省令第1条 第1項第2号イ(2)及びロ(2) 店掲げる基準に適合するもの又は同号イ(3)及びロ(3) に掲げる基準に適合するもの				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
ル以上のもの 265,0 00円 イ 建築物エネルギー消費性 能基準等を定める省令第1条 第1項第2号イ(2)及びロ(2) に掲げる基準に適合するも の又は同号イ(3)及びロ(3) に掲げる基準に適合するも				
00円 イ 建築物エネルギー消費性 能基準等を定める省令第1条 第1項第2号イ(2)及びロ(2) に掲げる基準に適合するもの又は同号イ(3)及びロ(3) に掲げる基準に適合するもの				
イ 建築物エネルギー消費性 能基準等を定める省令第1条 第1項第2号イ(2)及びロ(2) に掲げる基準に適合するも の又は同号イ(3)及びロ(3) に掲げる基準に適合するも の				
能基準等を定める省令第1条 第1項第2号イ(2)及び口(2) に掲げる基準に適合するもの又は同号イ(3)及び口(3) に掲げる基準に適合するもの				·
第1項第2号イ(2)及び口(2) に掲げる基準に適合するもの又は同号イ(3)及び口(3) に掲げる基準に適合するもの				
に掲げる基準に適合するもの又は同号イ(3)及び口(3) に掲げる基準に適合するものの				
の又は同号イ(3)及び口(3) に掲げる基準に適合するもの				
に掲げる基準に適合するも の				
				に掲げる基準に適合するも
				<u></u>
マスティス マイス マイス マイス マイス マイス マイス マイス マイス マイス マイ				ギー消費性能判定機関又は

				登録住宅性能評価機関によ
				り当該基準に適合している
				と認められたものである場
				合 認定申請1件につき
				<u>a</u> 一戸建ての住宅 5,00
				0円
				<u>b</u> 共同住宅等 当該申請
				に係る建築物の床面積の
				合計(共用部分を計算の
				対象としない評価方法に
				よる認定申請について
				は、共用部分の面積を除
				いた面積)が
				(a) 300平方メートル
				<u>未満のもの</u> 9,000円
				(b) 300平方メートル
				以上2,000平方メート
				ル未満のもの 19,00
				0円
				(c) 2,000平方メート
				ル以上5,000平方メー
				トル未満のもの 43,0
				00円
				(d) <u>5,000平方メート</u>
				ル以上のもの 76,00
				0円
				(イ) (ア)以外の場合
				認定申請1件につき
				<u>a</u> 一戸建ての住宅 <u>当該</u>
				申請に係る建築物の床面
				積の合計が
				(a) 200平方メートル
				未満のもの 17,000
				<u> </u>
		1 1	l	11

				<u>(b)</u> 200平方メートル
				以上のもの 18,000
				<u> </u>
				b 共同住宅等 当該申請
				に係る建築物の床面積の
				合計(共用部分を計算の
				対象としない評価方法に
				よる認定申請について
				は、共用部分の面積を除
				いた面積)が
				(a) 300平方メートル
				未満のもの 31,000
				<u>円</u>
				(b) 300平方メートル
				以上2,000平方メート
				ル未満のもの 54,00
				0円
				<u>(c)</u> 2,000平方メート
				<u>ル以上5,000平方メー</u>
				トル未満のもの 97,0
				00円
				(d) 5,000平方メート
				ル以上のもの 147,0
				00円
				能基準等を定める省令第1条
				第1項第2号ただし書の場合
				によるもの
				(ア) 一戸建ての住宅
				<u>認定申請1件につき</u> 5,00
				0円
				(イ) 共同住宅等 認定
				申請1件につき当該申請に
				係る建築物の床面積の合計
•	•	·	 ·	

	1	1	1	1	l l
					(共用部分を計算の対象と
					しない評価方法による認定
					申請については、共用部分
					の面積を除いた面積)が
					<u>a</u> <u>300平方メートル未満</u>
					のもの 9,000円
					<u>b</u> 300平方メートル以上
					2,000平方メートル未満
					のもの 19,000円
					c 2,000平方メートル以
					上5,000平方メートル未
					満のもの 43,000円
					<u>d</u> <u>5,000平方メートル以</u>
					<u>上のもの</u> <u>76,000円</u>
					(3) 複合建築物(建築物エネル
					ギー消費性能基準等を定める
					省令第1条第1項第3号の複合建
					築物をいう。) 非住宅部分
					について(1)により算定した額
					に、住宅部分について(2)によ
					り算定した額を加えた額
i	略			略	
			7. 计体体 C 2 体 0 压 0 坦 ウ (同) +	 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	たひの四半に関わる法律体の名称の母の担点 (日本

備考 長期優良住宅の普及の促進に関する法律第6条第2項の規定(同法第8条第2項において準用する場合を含む。)による申出があつた場合の長期優良住宅建築等計画認定申請手数料若しくは長期優良住宅建築等計画変更認定申請手数料の額、都市の低炭素化の促進に関する法律第54条第2項の規定(同法第55条第2項において準用する場合を含む。)による申出があつた場合の低炭素建築物新築等計画認定申請手数料若しくは低炭素建築物新築等計画変更認定申請手数料の額、又は建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第30条第2項(同法第31条第2項において準用する場合を含む。)による申出があつた場合の建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料若しくは建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請手数料の額は、それぞれの単位及び金額の欄に定める額に、建築基準

備考 長期優良住宅の普及の促進に関する法律第6条第2項の規定(同法第8条第2項において準用する場合を含む。)による申出があつた場合の長期優良住宅建築等計画認定申請手数料若しくは長期優良住宅建築等計画変更認定申請手数料の額、都市の低炭素化の促進に関する法律第54条第2項の規定(同法第55条第2項において準用する場合を含む。)による申出があつた場合の低炭素建築物新築等計画認定申請手数料若しくは低炭素建築物新築等計画変更認定申請手数料の額、又は建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第35条第2項(同法第36条第2項において準用する場合を含む。)による申出があつた場合の建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料若しくは建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料若しくは建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料の額は、それぞれの単位及び金額の欄に定める額に、建築基準

法第18条第2項に規定する建築物に関する計画通知に対する審査の項単位 及び金額の欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同欄に定める額を加算した額 とする。 法第18条第2項に規定する建築物に関する計画通知に対する審査の項単位 及び金額の欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同欄に定める額を加算した額 とする。

○議案第20号 木更津市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

木更津市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例

平成7年3月25日 条例第1号

(育児又は介護を行う職員の深夜勤務及び時間外勤務の制限)

第8条の2 略

2 任命権者は、小学校就学の始期に達するまでの子のある職員が、規則で 2 任命権者は、3歳に満たない子のある職員が、規則で定めるところによ 定めるところにより、当該子を養育するために請求した場合には、当該請 求をした職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難であ る場合を除き、前条第2項に規定する勤務(災害その他避けることができ ない事由に基づく臨時の勤務を除く。次項において同じ。)をさせてはな らない。

3 略

4 前3項の規定は、第15条第1項に規定する要介護者を介護する職員につ いて準用する。この場合において、第1項中「小学校就学の始期に達する までの子(民法(明治29年法律第89号)第817条の2第1項の規定により職 員が当該職員との間における同項に規定する特別養子縁組の成立について 家庭裁判所に請求した者(当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属し ている場合に限る。) であって、当該職員が現に監護するもの、児童福祉 法(昭和22年法律第164号)第27条第1項第3号の規定により同法第6条の 4 第 2 号に規定する養子縁組里親である職員に委託されている児童その他 これらに準ずる者として規則で定める者を含む。以下この条において同 じ。) のある職員(職員の配偶者で当該子の親であるものが、深夜(午後1 0時から翌日の午前5時までの間をいう。以下この項において同じ。)にお いて常熊として当該子を養育することができるものとして規則で定める者 に該当する場合における当該職員を除く。)が、規則で定めるところによ り、当該子を養育」とあり、並びに第2項及び前項中「小学校就学の始期 に達するまでの子のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養 育」とあるのは、「第15条第1項に規定する要介護者のある職員が、規則 で定めるところにより、当該要介護者を介護」と、第1項中「深夜におけ

旧

木更津市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例

平成7年3月25日 条例第1号

(育児又は介護を行う職員の深夜勤務及び時間外勤務の制限)

第8条の2 略

り、当該子を養育するために請求した場合には、当該請求をした職員の業 務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である場合を除き、第 8条第2項に規定する勤務(災害その他避けることができない事由に基づ く臨時の勤務を除く。次項において同じ。)をさせてはならない。

3 略

前3項の規定は、第15条第1項に規定する要介護者を介護する職員につ いて準用する。この場合において、第1項中「小学校就学の始期に達する までの子(民法(明治29年法律第89号)第817条の2第1項の規定により職 員が当該職員との間における同項に規定する特別養子縁組の成立について 家庭裁判所に請求した者(当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属し ている場合に限る。) であって、当該職員が現に監護するもの、児童福祉 法(昭和22年法律第164号)第27条第1項第3号の規定により同法第6条の 4 第 2 号に規定する養子縁組里親である職員に委託されている児童その他 これらに準ずる者として規則で定める者を含む。以下この条において同 じ。) のある職員(職員の配偶者で当該子の親であるものが、深夜(午後1 0時から翌日の午前5時までの間をいう。以下この項において同じ。)にお いて常熊として当該子を養育することができるものとして規則で定める者 に該当する場合における当該職員を除く。)が、規則で定めるところによ り、当該子を養育」とあり、第2項中「3歳に満たない子のある職員が、 規則で定めるところにより、当該子を養育」とあり、及び前項中「小学校 就学の始期に達するまでの子のある職員が、規則で定めるところにより、 当該子を養育」とあるのは、「第15条第1項に規定する要介護者のある職 る」とあるのは「深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。) における」と、第2項中「当該請求をした職員の業務を処理するための措 置を講ずることが著しく困難である」とあるのは「公務の運営に支障があ る」と読み替えるものとする。

員が、規則で定めるところにより、当該要介護者を介護」と、第1項中「深夜における」とあるのは「深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。)における」と、第2項中「当該請求をした職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である」とあるのは「公務の運営に支障がある」と読み替えるものとする。

5 略

5 略

○議案第21号 木更津市税条例の一部を改正する条例

新	旧
木更津市税条例	木更津市税条例
昭和36年12月25日	昭和36年12月25日
条例第44号	条例第44号
目次	目次
第1章 総則	第1章 総則
第1節 通則(第1条—第6条)	第1節 通則(第1条—第6条)
第2節 賦課徴収(第7条—第22条)	第2節 賦課徴収(第7条—第22条)
第2章 普通税	第2章 普通税
第1節 市民税 (第23条―第53条の12)	第1節 市民税 (第23条―第53条の12)
第2節 固定資産税 (第54条—第79条)	第2節 固定資産税 (第54条—第79条)
第3節 軽自動車税(第80条— <u>第91条の2</u>)	第3節 軽自動車税(第80条一 <u>第91条</u>)
第4節 市たばこ税 (第92条―第102条)	第4節 市たばこ税 (第92条―第102条)
第5節 鉱産税(第103条—第130条)	第5節 鉱産税(第103条—第130条)
第6節 特別土地保有税(第131条―第140条の7)	第6節 特別土地保有税(第131条—第140条の7)
第3章 目的税	第3章 目的税
第1節 都市計画税(第141条—第145条)	第1節 都市計画税(第141条—第145条)
第2節 入湯税(第146条—第154条)	第2節 入湯税(第146条—第154条)
附則	附則
(徴収猶予の申請手続等)	(徴収猶予の申請手続等)
	第9条 法第15条の2第1項に規定する条例で定める事項は、次に掲げる事
項とする。	項とする。
$(1)\sim(6)$ 略	(1)~(6) 略
(7) 申請者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための	
番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第5項に規定	
する個人番号をいう。以下同じ。)又は法人番号(<u>同条第16項</u> に規定す	
る法人番号をいう。以下同じ。)	る法人番号をいう。以下同じ。)
2~7 略	2~7 略
(種別割の課税免除)	(種別割の課税免除)
第81条の9 次に掲げる軽自動車等に対しては、種別割を課さない。	第81条の9 商品であつて使用しない軽自動車等に対しては、種別割を課さ

- (1) 商品であつて使用しない軽自動車等
- (2) 商品である原動機付自転車又は小型特殊自動車であつて、第91条の 2第1項に規定する試乗用標識を表示して使用するもの

(原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識の交付等)

第91条 略

(原動機付自転車及び小型特殊自動車の試乗用標識の交付等)

- 第91条の2 原動機付自転車又は小型特殊自動車の製造又は販売を行う者 は、商品である原動機付自転車又は小型特殊自動車の試乗又は回送をする 場合においては、市長に対し、原動機付自転車又は小型特殊自動車の製造 又は販売を行うことを証する書類を添えて申請書を提出し、その車体に取 り付けるべき標識(以下「試乗用標識」という。)の交付を受けなければ ならない。
- 2 市長は、前項の規定により試乗用標識を交付する場合においては、その 試乗用標識に表示する標識番号を指定するとともに、併せて、その旨を記 載した証明書を交付するものとする。
- 3 <u>試乗用標識のひな型及び前項の証明書の様式は、それぞれ規則で定める</u> ところによる。
- 4 第1項の規定により試乗用標識の交付を受けた者は、市長の指示に従い、 これを試乗又は回送をする原動機付自転車又は小型特殊自動車の車体の見 やすい箇所に取り付けていなければならない。
- 5 試乗用標識は、市内に事業所を有する者で、原動機付自転車又は小型特 殊自動車の製造又は販売を行うものに対し、1者につき2枚までを交付す る。
- 6 <u>試乗用標識の有効期間は、試乗用標識の交付の日からその交付の日の属する年度の末日までとする。</u>
- 7 試乗用標識は、次の各号のいずれかに該当するときは、その効力を失う。
 - (1) 毀損し、若しくは亡失し、又は磨滅したとき。
 - (2) 前項の有効期間が満了したとき。
 - (3) 試乗用標識の交付を受けた者が市内に事業所を有しなくなつたとき。
- (4) 試乗用標識の交付を受けた者が原動機付自転車又は小型特殊自動車の製造又は販売を行う者でなくなつたとき。
- (5) 第9項の規定に反したとき。
- 8 試乗用標識及び第2項の証明書の交付を受けた者は、前項各号に該当す

ない。

(原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識の交付等) 第91条 略 ることとなつたとき又はその試乗用標識を使用しないこととなつたときは、市長に対し、申出書を提出するとともに、当該試乗用標識及び証明書を直ちに返納しなければならない。この場合において、当該返納の理由が前項第1号に該当するもので、かつ、その原因がその者の故意又は過失に基づくときは、弁償金として、1枚につき500円を納めなければならない。 試乗用標識は、これを譲渡し、貸し付け、又は不正使用してはならない。

○議案第22号 木更津市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

木更津市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例 平成26年9月27日 条例第18号

(食事の提供の特例)

|第16条 次に掲げる要件を満たす家庭的保育事業者等は、前条第1項の規定 |第16条 次に掲げる要件を満たす家庭的保育事業者等は、前条第1項の規定 にかかわらず、当該家庭的保育事業者等の利用乳幼児に対する食事の提供 について、次項に規定する施設(以下「搬入施設」という。)において調 理し家庭的保育事業所等に搬入する方法により行うことができる。この場 合において、当該家庭的保育事業者等は、当該食事の提供について当該方 法によることとしてもなお当該家庭的保育事業所等において行うことが必 要な調理のための加熱、保存等の調理機能を有する設備を備えなければな らない。

- (1) 略
- (2) 当該家庭的保育事業所等又はその他の施設、保健所、市町村(特別 区を含む。第21条第2項において同じ。)等の栄養士又は管理栄養士に より、献立等について栄養の観点からの指導が受けられる体制にある等、 栄養士又は管理栄養士による必要な配慮が行われること。
- $(3)\sim(5)$ 略
- 2 略

旧

木更津市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例 平成26年9月27日 条例第18号

(食事の提供の特例)

にかかわらず、当該家庭的保育事業者等の利用乳幼児に対する食事の提供 について、次項に規定する施設(以下「搬入施設」という。)において調 理し家庭的保育事業所等に搬入する方法により行うことができる。この場 合において、当該家庭的保育事業者等は、当該食事の提供について当該方 法によることとしてもなお当該家庭的保育事業所等において行うことが必 要な調理のための加熱、保存等の調理機能を有する設備を備えなければな らない。

- (1) 略
- (2) 当該家庭的保育事業所等又はその他の施設、保健所、市町村(特別 区を含む。第21条第2項において同じ。)等の栄養士により、献立等に ついて栄養の観点からの指導が受けられる体制にある等、栄養士による 必要な配慮が行われること。
- $(3)\sim(5)$ 略
- 2 略

○議案第23号 木更津市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

木更津市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める 条例

> 平成27年3月21日 条例第4号

(基本方針等)

- |第3条 センターは、次条第1項に掲げる職員が協働して包括的支援事業を |第3条 センターは、センターの職員が協働して包括的支援事業を実施する 実施することにより、各被保険者の心身の状況、その置かれている環境等 に応じて、介護給付等対象サービスその他の保健医療サービス又は福祉サ ービス、権利擁護のための必要な援助等を利用できるように導き、各被保 険者が可能な限り、住み慣れた地域において自立した日常生活を営むこと ができるようにしなければならない。
- 2 センターは、木更津市地域包括支援センター運営協議会(以下「協議会」 2 センターは、木更津市地域包括支援センター運営協議会の意見を踏まえ という。) の意見を踏まえて、適切、公正かつ中立な運営を確保しなけれ ばならない。

(職員及びその員数に関する基準)

- ね3.000人以上6,000人未満である場合に置くべき常勤職員(専らその職務 に従事する常勤の職員をいう。以下同じ。)の員数は、原則として次のと おりとする。この場合において、協議会が第1号被保険者の数及びセンタ 一の運営の状況を勘案して必要であると認めるときは、常勤職員の員数に ついて常勤換算方法を用いることができる。
- (1) 保健師その他これに準ずる者 1人
- (2) 社会福祉士その他これに準ずる者 1人
- (3) 主任介護支援専門員その他これに準ずる者 1人
- 2 一のセンターが担当する区域における第1号被保険者の数がおおむね6, 000人以上である場合に置くべき常勤職員の員数は、前項各号に定める員数 に、当該区域における第1号被保険者の数がおおむね6,000人におおむね1 人から2,000人まで増加するごとに、同項各号に掲げる者のうちから1人を 増員した員数とする。
- 前2項の規定にかかわらず、協議会がセンターの効果的な運営に資する

木更津市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める 条例

> 平成27年3月21日 条例第4号

(基本方針等)

- ことにより、各被保険者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、 介護給付等対象サービスその他の保健医療サービス又は福祉サービス、権 利擁護のための必要な援助等を利用できるように導き、各被保険者が可能 な限り、住み慣れた地域において自立した日常生活を営むことができるよ うにしなければならない。
- て、適切、公正かつ中立な運営を確保しなければならない。

(職員及びその員数に関する基準)

- |第4条 一のセンターが担当する区域における第1号被保険者の数がおおむ |第4条 センターに置くべき職員及びその員数は、別表の左欄に掲げる一の センターが担当する区域における第1号被保険者の数の区分に応じ、原則 としてそれぞれ同表の右欄に定める専門職員及びその員数とする。この場 合において、専門職員とは、次に掲げる職員をいう。
 - (1) 保健師その他これに準ずる者
 - (2) 社会福祉士その他これに準ずる者
 - (3) 主任介護支援専門員その他これに準ずる者

と認めるときは、複数のセンターが担当する区域を一の区域として、当該区域内の第1号被保険者の数について、前2項の規定を適用した場合における常勤職員の員数を当該複数のセンターに配置することにより、当該複数のセンターがそれぞれ前2項に定める常勤職員の員数を満たすものとする。この場合において、当該複数のセンターにそれぞれ置くべき常勤職員の員数は、第1項各号に掲げる者のうちから2人以上とする。

- 4 第1項後段の規定は、前2項の常勤職員の員数について準用する。
- 5 第1項の規定にかかわらず、地理的条件その他の条件を勘案して特定の 生活圏域に一のセンターを設置することが必要であると協議会において認 められた場合には、当該センターの人員配置基準は、別表の左欄に掲げる 担当する区域における第1号被保険者の数に応じ、それぞれ同表の右欄に 掲げるとおりとする。

別表(第4条第5項)

第1号被保険者の数	人員配置基準
おおむね1,000人未満	第4条第1項各号に掲げる者のうちか
	ら1人又は2人
おおむね1,000人以上2,000人未満	第4条第1項各号に掲げる者のうちか
	ら2人 (そのうち1人は、 <u>常勤職員</u> とす
	る。)
おおむね2,000人以上3,000人未満	<u>常勤職員である第4条第1項第1号</u> に掲
	げる者1人及び <u>常勤職員である同項第</u>
	<u>2号</u> 又は第3号に掲げる者のいずれか1
	人

別表(第4条)

第1号被保険者の数	専門職員の数
おおむね1,000人未満	第4条第1号から第3号までに掲げる者
	のうちから1人又は2人
おおむね1,000人以上2,000人未満	第4条第1号から第3号までに掲げる者
	のうちから2人 (そのうち1人は、 <u>専ら</u>
	その職務に従事する常勤の職員とす
	る。)
おおむね2,000人以上3,000人未満	専らその職務に従事する常勤の第4条
	<u>第1号</u> に掲げる者1人及び <u>専らその職</u>
	務に従事する常勤の同条第2号又は第
	3号に掲げる者のいずれか1人
おおむね3,000人以上6,000人未満	専らその職務に従事する常勤の第4条
	各号に掲げる者をそれぞれ1人ずつ
おおむね6,000人以上	専らその職務に従事する常勤の第4条
	各号に掲げる者をそれぞれ1人ずつ
	に、担当する区域における第1号被保
	険者の数が6,000人におおむね2,000
	人まで加わるごとに当該各号に掲げ
	る者のいずれか1人を加えて得た員数

○議案第24号 木更津市空家等対策の推進に関する条例の一部を改正する条例

新	旧
木更津市空家等対策の推進に関する条例	木更津市空家等対策の推進に関する条例
平成29年3月23日	平成29年3月23日
条例第3号	条例第3号
(協議会)	(協議会)
第5条 略	第5条略
2 協議会は、法第8条第1項に定めるもののほか、次に掲げる事項に関し	2 協議会は、法第8条第1項に定めるもののほか、次に掲げる事項に関し
協議する。ただし、 <u>第4号</u> に掲げる事項については、市長が緊急を要する	協議する。ただし、 <u>第3号</u> に掲げる事項については、市長が緊急を要する
と認めて代行するときは、この限りでない。この場合において、市長は、	と認めて代行するときは、この限りでない。この場合において、市長は、
当該代行をした後、協議会へ報告するものとする。	当該代行をした後、協議会へ報告するものとする。
(1) 管理不全空家等の所有者等に対する勧告に関する事項	
<u>(2)</u> 特定空家等の認定に関する事項	<u>(1)</u> 特定空家等の認定に関する事項
<u>(3)</u> ~ <u>(5)</u> 略	(2) \sim (4) 略
3~5 略	3~5 略